

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【対処すべき課題】	19
3 【事業等のリスク】	20
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	21
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
① 【株式の総数】	32
② 【発行済株式】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	32
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	33
(8) 【議決権の状況】	34
① 【発行済株式】	34
② 【自己株式等】	35
(9) 【ストックオプション制度の内容】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	36

【株式の種類等】	36
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	36
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	36
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	37
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
(2) 【監査報酬の内容等】	52
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	52
② 【その他重要な報酬の内容】	52
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	52
④ 【監査報酬の決定方針】	52
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
(1) 【連結財務諸表】	54
① 【連結貸借対照表】	54
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	57
【連結損益計算書】	57
【連結包括利益計算書】	59
③ 【連結株主資本等変動計算書】	60
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	62
【注記事項】	64
【セグメント情報】	95
【関連情報】	96
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	97
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	97
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	97
【関連当事者情報】	98
⑤ 【連結附属明細表】	100
【社債明細表】	100
【借入金等明細表】	102
【資産除去債務明細表】	102
(2) 【その他】	102
2 【財務諸表等】	103

(1) 【財務諸表】	103
① 【貸借対照表】	103
② 【損益計算書】	106
③ 【株主資本等変動計算書】	109
【注記事項】	112
④ 【附属明細表】	126
【有価証券明細表】	126
【株式】	126
【債券】	126
【その他】	127
【有形固定資産等明細表】	128
【引当金明細表】	129
(2) 【主な資産及び負債の内容】	130
(3) 【その他】	134
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	327,089	306,855	285,712	244,009	244,405
経常利益 (百万円)	30,953	39,106	33,762	38,590	53,214
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△55,513	18,680	12,829	9,453	32,770
包括利益 (百万円)	—	—	13,004	13,367	43,567
純資産額 (百万円)	320,595	341,405	347,915	355,727	394,868
総資産額 (百万円)	2,407,064	2,374,129	2,231,246	2,155,906	2,141,802
1株当たり純資産額 (円)	1,766.95	1,845.82	1,879.98	1,920.65	2,131.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△308.25	102.48	69.86	51.48	178.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	102.30	69.41	50.86	177.75
自己資本比率 (%)	13.22	14.28	15.47	16.36	18.28
自己資本利益率 (%)	△15.76	5.68	3.75	2.71	8.81
株価収益率 (倍)	—	14.15	19.15	32.54	13.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△69,669	99,134	152,062	25,611	75,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,799	△14,042	△35,269	123,137	△11,381
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,653	△80,243	△117,419	△161,236	△66,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	68,281	73,130	72,526	60,000	57,456
従業員数 (名)	3,789 (5,092)	3,647 (5,198)	3,970 (5,340)	3,598 (5,252)	3,689 (5,323)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
取扱高 (百万円)	6, 560, 174	6, 013, 118	5, 912, 587	6, 026, 599	6, 250, 675
営業収益 (百万円)	270, 900	257, 924	239, 657	210, 207	204, 121
経常利益 (百万円)	32, 223	33, 787	28, 706	41, 001	41, 529
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△44, 972	16, 137	7, 596	5, 613	24, 147
資本金 (百万円)	75, 929	75, 929	75, 929	75, 929	75, 929
発行済株式総数 (株)	181, 884, 725	185, 444, 772	185, 444, 772	185, 444, 772	185, 444, 772
純資産額 (百万円)	304, 230	319, 712	320, 303	322, 502	349, 202
総資産額 (百万円)	2, 220, 791	2, 200, 459	2, 097, 773	2, 059, 435	2, 051, 908
1株当たり純資産額 (円)	1, 686. 70	1, 738. 31	1, 743. 50	1, 755. 48	1, 900. 83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30. 00 (－)	30. 00 (－)	30. 00 (－)	30. 00 (－)	30. 00 (－)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△249. 40	88. 40	41. 34	30. 56	131. 44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	13. 70	14. 53	15. 27	15. 66	17. 02
自己資本利益率 (%)	△13. 51	5. 17	2. 37	1. 75	7. 19
株価収益率 (倍)	－	16. 40	32. 36	54. 81	17. 83
配当性向 (%)	－	33. 94	72. 57	98. 17	22. 82
従業員数 (名)	2, 190 (1, 096)	2, 234 (1, 278)	2, 265 (1, 438)	1, 865 (1, 353)	1, 938 (1, 393)

(注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

また、第60期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第61期、第62期、第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年 5 月	株式会社緑屋を設立
昭和38年 7 月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年 6 月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和51年 3 月	(株)西武百貨店と資本提携
昭和54年11月	ミドリヤファイナンス(株)〔現 (株)アトリウムリアルティ (現 連結子会社) (※1)〕設立
昭和55年 8 月	株式会社西武クレジットに社名変更、(株)志澤と合併
昭和56年 6 月	セゾングループのクレジット・ファイナンス基幹会社としてスタート
昭和57年 8 月	セゾンカード発行、発行拠点 (セゾンカウンター) の全国展開を開始
昭和57年 8 月	リース事業を開始
昭和59年 2 月	(株)西武抵当証券〔現 (株)セゾンファンデックス (現 連結子会社)〕設立
昭和60年 5 月	信用保証事業を開始
昭和63年 7 月	セゾンVISA・MasterCardインターナショナルカード発行
平成元年10月	株式会社クレディセゾンに社名変更
平成 3 年 1 月	アフィニティ (提携) カード事業を開始
平成 4 年 3 月	(株)ヴィーヴルに資本参加
平成 6 年 4 月	総合割賦購入あっせん業者に登録
平成 7 年 6 月	セゾンJCBインターナショナルカード発行
平成 9 年 2 月	(株)セゾンドIRECTマーケティングに資本参加
平成 9 年11月	セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード発行
平成14年 2 月	(株)ローソン・シーエス・カードに資本参加
平成15年10月	出光クレジット(株)に資本参加
平成16年 8 月	りそなカード(株)に資本参加
平成17年 3 月	ユーシーカード(株)に資本参加
平成18年 1 月	ユーシーカード(株) (UC会員事業会社) (※2) を吸収合併
平成18年 3 月	(株)アトリウム〔現 (株)アトリウムリアルティ (現 連結子会社) (※1)〕の株式をジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	ジェーピーエヌ債権回収(株) (現 連結子会社) の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成18年10月	静銀セゾンカード(株)に資本参加
平成18年11月	大和ハウスフィナンシャル(株)に資本参加
平成18年12月	(株)アトリウム〔現 (株)アトリウムリアルティ (現 連結子会社) (※1)〕の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年 2 月	高島屋クレジット(株)に追加出資
平成20年 3 月	(株)ヴィーヴルが(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルト (現 連結子会社) に商号変更
平成20年 4 月	(株)キュービタス (現 連結子会社) への会社分割及び資本参加
平成20年 4 月	(株)ローソン・シーエス・カードに追加出資
平成20年 9 月	(株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併
平成21年 2 月	ジェーピーエヌ債権回収(株) (現 連結子会社) は株式移転方式により当該会社の完全親会社となる純粋持株会社 J P Nホールディングス(株) (現 連結子会社) を設立
平成21年 8 月	株式交換により(株)アトリウム〔現 (株)アトリウムリアルティ (現 連結子会社) (※1)〕を完全子会社化
平成22年 9 月	(株)セブンCSカードサービスを設立
平成23年 4 月	提携カードイシュア事業の一部を分割し、(株)セブンCSカードサービスへ承継
平成24年 4 月	(株)アトリウム (準備会社) を設立
平成24年 8 月	(株)セゾンファンデックス (現 連結子会社) が(株)ハウスプランニング (連結子会社) を吸収合併
平成24年 9 月	(株)アトリウムリアルティ (現 連結子会社) の事業の一部を分割し、(株)アトリウム (現 連結子会社) へ承継
平成25年 4 月	ベトナム・ハノイ市に現地法人Vietnam Saison Consulting Company Limited. を設立

- ※1 平成24年9月1日付で、旧㈱アトリウムは㈱アトリウムリアルティへ商号変更しております。
- ※2 ユーシーカード㈱は平成17年10月にＵＣ会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社（ユーシーカード㈱本社 東京都港区）に会社分割を行っております。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

クレジットサービス事業……	クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
＜主な関係会社＞	J P Nホールディングス㈱、ジェーピーエヌ債権回収㈱、㈱ヒューマンプラス、 ㈱キンダーナーサリー、㈱キュービタス、出光クレジット㈱、ユーシーカード㈱、 りそなカード㈱、静銀セゾンカード㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱、 高島屋クレジット㈱、㈱セブンCSカードサービス、㈱セゾン情報システムズ
リース事業……………	リース事業を行っております。
＜主な関係会社＞	主な関係会社はありません。
ファイナンス事業……………	信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。
＜主な関係会社＞	㈱セゾンファンデックス
不動産関連事業……………	不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
＜主な関係会社＞	㈱アトリウム、㈱アトリウムリアルティ、㈱アトリウム債権回収サービス、 ㈱エー・アイ・シー、特定目的会社MAP J、(有)グランデ・トラスト・ナイン、 (有)エー・ダブリュ・スリー、(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合、 合同会社ARS、㈱はやぶさトラスト、(有)PAM・J
エンタテインメント事業……	アミューズメント事業等を行っております。
＜主な関係会社＞	㈱コンチェルト、㈱エンタテインメントプラス

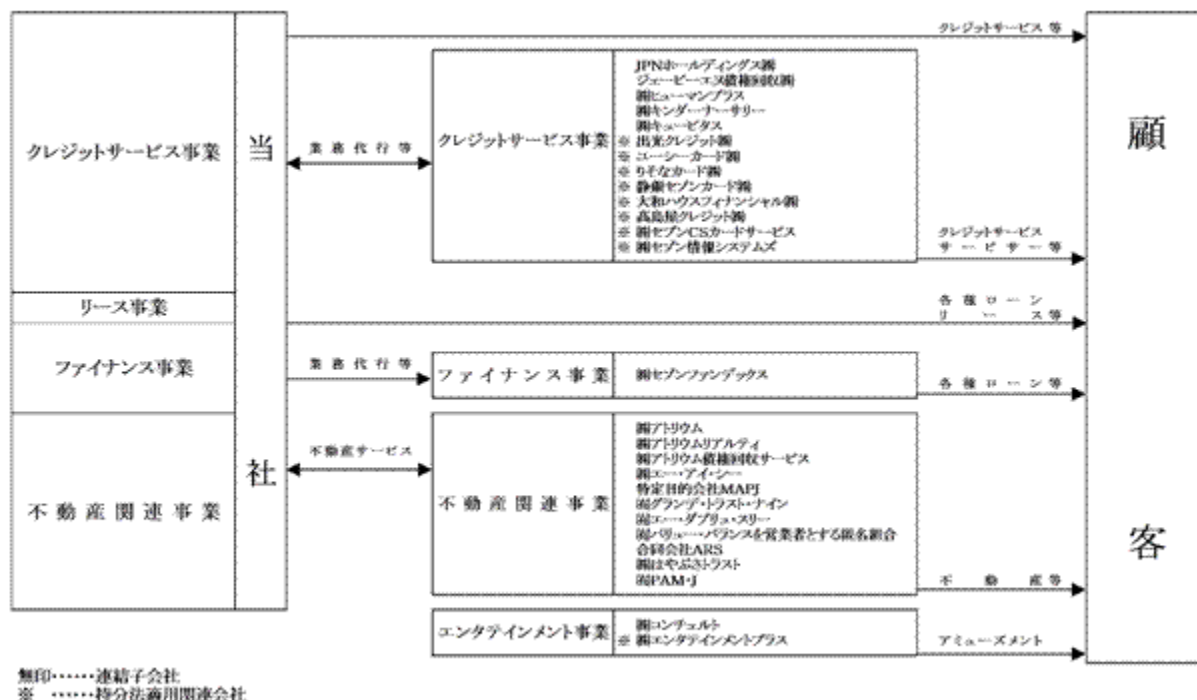
（参考）

当社は、平成24年2月29日開催の取締役会において、㈱アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、同社が事業上保有する不動産について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行うことを決議いたしました。具体的には、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業を中心とする事業については、同社から、当社が平成24年4月に完全子会社として新たに設立した㈱アトリウム（準備会社）へ、吸収分割の方法により承継する一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、本吸収分割による承継対象から除外し、これまでの㈱アトリウム（本吸収分割の効力発生日である平成24年9月1日付にて、㈱アトリウムリアルティに商号変更）に帰属させたまま、大手不動産会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、最終的には㈱アトリウムリアルティは清算を行うことを予定しております。

平成24年8月1日付で、㈱セゾンファンデックスは㈱ハウスプランニングを吸収合併いたしました。

当連結会計年度より㈱エンタテインメントプラスが新たに持分法適用の関連会社となっております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 特定目的会社MAPJ	東京都港区	4,680	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(株)セゾンファンデックス (注) 4	東京都豊島区	4,500	クレジットサー ビス事業 及びファイナ ンス事業	100.0 (—)	当社は、カードの決済代行業務、当社ATM機で の代行融資及び貸付等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)コンチェルト	東京都豊島区	2,216	不動産関連事業 及びエンタテイン メント事業	100.0 (2.8)	当社は、事務用機器等のリース及び事務所用建 物の賃借を行っております。また、カード加盟 店契約に基づき、当社は立替払いを行っており ます。 役員の兼任等 有
ジェーピーエヌ債権回収(株)	東京都豊島区	1,053	クレジットサー ビス事業	100.0 (100.0)	当社の債権回収の一部を業務委託しておりま す。また、当社は事務用機器等のリースを行っ ております。 役員の兼任等 有
JPNホールディングス(株) (注) 3	東京都豊島区	1,000	クレジットサー ビス事業	71.4 (—)	当社は、事務用機器等のリースを行っておりま す。 役員の兼任等 有
(株)アトリウム債権回収サービス	東京都千代田区	500	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(株)キュービタス	東京都新宿区	100	クレジットサー ビス事業	51.0 (—)	当社は、カードの業務委託及び貸付等を行って おります。 役員の兼任等 有
(株)ヒューマンプラス	東京都豊島区	82	クレジットサー ビス事業	100.0 (100.0)	当社は、人材派遣の委託を行っております。 役員の兼任等 無
(株)アトリウム	東京都千代田区	50	不動産関連事業	100.0 (1.0)	当社の不動産担保ローン顧客の保証を行って おります。 役員の兼任等 有
(株)アトリウムリアルティ (注) 5、7	東京都千代田区	25	不動産関連事業	100.0 (—)	当社は事務用機器等のリース及び貸付を行って おります。 役員の兼任等 有
(株)はやぶさトラスト	東京都千代田区	10	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(株)キンダーナーサリー	東京都豊島区	10	クレジットサー ビス事業	100.0 (100.0)	カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを 行っております。 役員の兼任等 無
(株)イー・アイ・シー (注) 8	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(有)グランデ・トラスト・ナイン	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(有)イー・ダブリュ・スリー	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(有)PAM・J	東京都町田市	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社は事務用機器等のリース及び貸付を行って おります。 役員の兼任等 無
合同会社ARS	東京都千代田区	0	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(有)バリュー・バランスを営業者 とする匿名組合	東京都港区	—	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) 出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットサー ビス事業	50.0 (—)	当社は、カードの業務受託等を行っておりま す。 役員の兼任等 有
(株)セゾン情報システムズ (注) 3	東京都豊島区	1,367	クレジットサー ビス事業	46.8 (—)	当社のシステム開発及び情報処理の事務委託等 をしております。 役員の兼任等 無
りそなカード(株)	東京都江東区	1,000	クレジットサー ビス事業	22.4 (—)	当社は、カードの業務受託等を行っておりま す。 役員の兼任等 有
(株)エンタテインメントプラス	東京都品川区	972	エンタテインメ ント事業	41.8 (—)	カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを 行っております。 役員の兼任等 有
ユーシーカード(株)	東京都港区	500	クレジットサー ビス事業	31.0 (—)	当社は、カードの業務委託等を行っておりま す。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)セブンCSカードサービス	東京都千代田区	100	クレジットサー ビス事業	49.0 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
高島屋クレジット(株)	東京都中央区	100	クレジットサー ビス事業	33.4 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
大和ハウスフィナンシャル(株)	大阪市中央区	100	クレジットサー ビス事業	30.0 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
静銀セゾンカード(株)	静岡市駿河区	50	クレジットサー ビス事業	50.0 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された報告セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 平成24年8月1日付で、(株)セゾンファンデックスは(株)ハウスプランニングを吸収合併いたしました。
5 平成24年9月1日付で、旧(株)アトリウムは(株)アトリウムリアルティに商号変更しております。
6 特定子会社に該当する会社はありません。
7 債務超過会社であり債務超過額は、平成25年2月28日時点で62,580百万円であります。
8 債務超過会社であり債務超過額は、平成25年2月28日時点で8,600百万円であります。
9 主要な会社の損益情報等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	(株)コンチェルト
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	79,232
経常利益	3,247
当期純利益	1,821
純資産額	25,826
総資産額	36,227

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
クレジットサービス事業	2,677（4,754）
リース事業	152（60）
ファイナンス事業	139（68）
不動産関連事業	270（32）
エンタテインメント事業	307（368）
全社（共通）	144（41）
合計	3,689（5,323）

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,938（1,393）	35.9	10.4	5,603,930

セグメントの名称	従業員数（名）
クレジットサービス事業	1,544（1,234）
リース事業	152（60）
ファイナンス事業	98（58）
全社（共通）	144（41）
合計	1,938（1,393）

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景とする緩やかな回復基調のなか、昨年末の政権交代に伴い、大胆な金融緩和など経済政策への期待から過度な円高の是正や株価の上昇等、景気回復への期待感が高まってまいりました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大に伴いカードショッピングは拡大基調にあるものの、貸金業法の改定によってカードキャッシング市場規模は縮小しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社はクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットを活用したフィービジネスの強化、リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進、アジア圏内への本格的な事業参入など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	244,405	42,312	53,214	32,770	178.45
前連結会計年度	244,009	31,865	38,590	9,453	51.48
伸び率	0.2%	32.8%	37.9%	246.6%	246.6%

営業収益は、主力の「クレジットカードサービス事業」では、顧客基盤拡大の取り組みとして、高稼動・高単価の見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集やWEBを活用したカード会員募集を継続して強化するとともに、提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集に取り組みました。

また、カード取扱高拡大の取り組みとして、旅行業やサービス業など多様な企業とカード利用特典の付与を通じて顧客を相互に送客し合うビジネスモデルの構築を推進したほか、池袋・札幌など各エリアの小売店舗等と協力し、カード利用による新たな消費創出を目的とした「地域活性キャンペーン」の展開、携帯電話料金など継続的な支払いのカード決済促進等の実施により、ショッピング取扱高は3兆5,470億円（前期比4.2%増）と順調に推移いたしました。

さらに、ネットを活用した収益力の強化として、ネット会員を856万人（前期比23.0%増）に増強するとともに、インターネットショッピング等で「永久不滅ポイント」が貯まるポイントサイト「永久不滅.com」のサービス拡充による魅力度向上・利用者拡大を図るなど、フィービジネスの強化に注力いたしました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング残高が2,675億円（前期比16.9%減）と減少したことに伴い、カードキャッシング収益が減少した結果、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大により、リース取扱高が1,053億円（前期比8.8%増）と拡大いたしました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が1,973億円（前期比17.0%増）と順調に推移したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上した前期と比較して増収となりました。なお、不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分し、当連結会計年度より撤退事業に関連する損益を営業外損益として計上しております。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災の影響（一部店舗の休業・営業時間短縮など）を受けた前期と比較して売上高が増加した結果、増収となりました。

以上の結果、営業収益は2,444億5百万円（前期比0.2%増）となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の健全化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が231億30百万円（前期比24.6%減）と減少した結果、営業費用は2,020億93百万円（前期比4.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は423億12百万円（前期比32.8%増）となりました。

経常利益は、カード合弁会社の業績が順調に推移した結果、持分法投資利益が73億44百万円（前期比93.5%増）と貢献したことなどにより、532億14百万円（前期比37.9%増）となりました。また、当連結会計年度より、オンラインチケットサービス「e+（イープラス）」を運営する㈱エンタテインメントプラスを持分法適用の関連会社を含めております。

当期純利益は、㈱アトリウムの事業再編に伴う特別損失等を計上した前期と比較して特別損失が減少するなどした結果、327億70百万円（前期比246.6%増）となりました。

1株当たり当期純利益は178円45銭となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失 (△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	198,874	190,483	△4.2%	27,161	24,192	△10.9%
リース	14,669	14,434	△1.6%	5,099	6,147	20.5%
ファイナンス	15,715	17,327	10.3%	7,781	8,985	15.5%
不動産関連	3,059	9,807	220.6%	△10,173	954	—
エンタテインメント	12,999	13,597	4.6%	2,064	2,103	1.9%
計	245,317	245,649	0.1%	31,933	42,382	32.7%
調整額	△1,308	△1,244	—	△67	△70	—
連結	244,009	244,405	0.2%	31,865	42,312	32.8%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、現金からカード決済への潮流が続いております。一方、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模の縮小は、各社にビジネスモデルの転換を余儀なくさせるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットビジネスの中核事業化への挑戦、アジア圏内への本格的な事業参入など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング収益が減少した結果、当連結会計年度における営業収益は1,904億83百万円(前期比4.2%減)、営業利益は241億92百万円(前期比10.9%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は251万人(前期比28.2%増)、当連結会計年度末のカード会員数は2,482万人(前期比0.3%増)、カードの年間稼働会員数は1,362万人(前期比4.8%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆5,470億円(前期比4.2%増)、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は2,603億円(前期比0.7%減)となりました。一方、カードキャッシング残高は2,675億円(前期比16.9%減)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードを中心に様々な決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、高稼働・高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充を重点施策として、お客様のライフスタイルに合わせて選べる4種類のステータスラインアップの「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。アメリカン・エクスプレス会員に相応しい多様な企業と提携し、カード利用による優待サービスを提供することで顧客を相互に送客し合い、新規カード会員の拡大に取り組みしました。

また、WEBチャネルを活用して稼働状況に優れたカード会員の募集強化に努めたほか、提携先施設でのカード利用による割引サービスやポイント倍付け企画、「永久不滅ポイント」の提携先商品券への交換施策など、提携先企業と共同でカード会員募集や提携先企業の売上拡大に取り組みしました。

さらに、カード利用促進策として、池袋・札幌・福岡の各エリアの百貨店・専門店などの小売店舗や他カード会社と協力し、カードの利用促進、小売店舗の売上拡大、ひいては街の活性化への貢献を目指す「地域活性化キャンペーン」を開催し、消費の活性と顧客・取引先の満足度向上につながる施策を展開いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、平成23年8月より旅行・出張・留学など海外渡航者向けに発行している海外専用プリペイドカード「NEO MONEY(ネオ・マネー)」の旅行会社や大学と連携した募集強化や、中国での銀行間決済ネットワークを運営する国際ブランド「中国銀聯」の日本国内における加盟店網拡大に取り組みしました。

今後もこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットを活用したフィージネスの強化

当連結会計年度末のネット会員数は856万人(前期比23.0%増)となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員数は475万人(前期比36.1%増)となりました。

当社はネットビジネスの中核事業化への挑戦を重点戦略の一つとしております。中でもインターネットショッピングサイトを直接利用した場合等に比べて「永久不滅ポイント」が最大20倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の拡大に注力しており、ポイントが貯まるサービスの幅を拡充することで「永久不滅.com」の魅力度向上を図ってまいりました。

また、ネット会員の属性情報の最新化・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の創造に取り組んでおり、当連結会計年度はインターネット上でのアンケート調査などリサーチ事業の活性化等に取り組み、広告・マーケティング事業に関する営業収益が前期比2倍以上の伸びとなるなど、順調に推移しております。

今後もネットビジネス分野における新たな取り組みを推進し、ネット上の様々なサービスから収益を生み出すビジネスモデルを構築していくとともに、WEBを活用したコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までに引落とし口座への事前入金を訴求し延滞発生を未然に防ぐことで正常債権の積み上げを引き続き図ってまいります。また、初期与信・途上与信においてもリスク抑制に資する審査を実施し、良質債権の拡大に向けた施策を展開しております。

その結果、当社の債権状況は良化してきておりますが、今後も与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、収益とリスクのバランスを保った債権管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内への本格的な事業参入

当社は、成長著しいアジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入を目指し、ベトナム・ハノイ市に、平成24年6月に現地駐在員事務所を開設いたしました。

また、平成25年3月には、デジタルガレージグループでオンライン決済事業を担うe context ASIA Ltd.と資本業務提携し、日本を含むアジア市場における決済サービスやECインフラの開発と提供を共同推進することで合意いたしました。両社が持つ事業やノウハウを活用することで、決済事業を中心とした、顧客・加盟店に新たな価値をもたらす新しいスキームの開発と推進に積極的に取り組んでまいります。

今後も、インドネシアやシンガポールなどアジア圏内へノンバンク分野での進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し、平成25年4月より、日本初の国内外Visa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」を発行いたします。同社店舗のポイントカード機能としてお得にポイントを貯めていただけるほか、世界中のVisa加盟店でのお買い物にもご利用いただけることで、これまで現金でのお支払いが主流であったドラッグストアにおいて、利便性を向上させる新たなお買い物方法を提供してまいります。

また、当社は、コイニー㈱と業務提携し、同社が提供するスマートフォン決済サービス「Coiney」を導入、平成25年4月よりカード決済加盟店の募集を開始いたします。両社における連携を強化し、スマートフォンならではの機能性を活用したカード利用シーンの多様化を実現し、さらなるクレジットカード決済市場の拡大に努めてまいります。

海外戦略につきましては、ベトナム・ハノイ市に、現地企業のリテール金融ビジネス発展をサポートすべく、日本国内で培ったカードビジネスをはじめ、個品割賦やローンビジネスなどのノウハウ提供を目的とした事業の開始に向けて、平成25年4月にコンサルティング会社を設立いたします。リテールファイナンスの構築支援の事業化を図るとともに、当社が持つノウハウをアジア圏内のマーケットニーズに即したものに発展させてまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス㈱において、サービサー事業では主要取引先であるノンバンク各社の債権健全化に伴い既存取引先からの受託件数が減少したものの、官公庁向けビジネスの営業拡大を図った人材派遣事業で売上高が増加した影響等により、同事業全体では増収となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
カードショッピング	3,402,494	3,547,050
カードキャッシング	273,417	267,983
証書ローン	23,422	19,902
プロセッシング・他社カード代行	2,111,232	2,163,854
クレジットサービス関連	20,005	23,422
クレジットサービス事業計	5,830,571	6,022,213

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング	取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員（顧客）手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%～15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.7%〕であります。
カードキャッシング	取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%～18.0%〕であります。
証書ローン	取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%～17.4%〕であります。
プロセッシング・ 他社カード代行	取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
カードショッピング	98,163	100,356
カードキャッシング	52,887	42,128
証書ローン	3,425	2,835
プロセッシング・他社カード代行	20,574	21,298
業務代行	14,662	15,071
クレジットサービス関連	7,781	7,446
金融収益	436	338
セグメント間の内部営業収益又は振替高	943	1,008
クレジットサービス事業計	198,874	190,483

(C) 会員数及び利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
クレジットカード発行枚数 (枚)	24,753,131	24,822,859
利用者数		
カードショッピング (人)	9,470,828	9,668,104
カードキャッシング (人)	1,171,152	1,035,989
証書ローン (人)	57,446	53,811
プロセッシング・他社カード代行 (件)	52	51
クレジットサービス関連 (人)	6,894	4,078

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成24年3月及び平成25年3月における顧客に対する請求件数であります。

＜リース事業＞

（社）リース事業協会による統計では、平成24年度のリース業界全体の取扱高は4兆8,754億円（前期比6.0%増）となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大に加え、レンタル事業におけるLED照明など節電商品の販路拡大に取り組んだ結果、当連結会計年度の取扱高は1,053億円（前期比8.8%増）、営業収益は144億34百万円（前期比1.6%減）、営業利益は貸倒関連費用の減少等により61億47百万円（前期比20.5%増）となりました。

（A）取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
リース	96,852	105,356
リース事業計	96,852	105,356

（注）上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

（B）営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
リース	14,645	14,409
セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	25
リース事業計	14,669	14,434

（C）利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース（件）	383,729	394,860

（注）利用者数は主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

＜ファイナンス事業＞

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額及び保証残高が増加いたしました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」が収益貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は173億27百万円（前期比10.3%増）、営業利益は89億85百万円（前期比15.5%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関45先と提携し、提携先数は合計で348先（前期末差40先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は1,973億円（前期比17.0%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

平成21年3月より取扱いを開始した「フラット35」は、優良住宅取得支援制度（フラット35S）の金利優遇幅縮小等の影響で当連結会計年度の実行件数・実行金額は1,764件（前期比0.4%減）・482億円（前期比2.8%減）となりました。取扱開始以来では、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、6,042件・1,670億円となり、貸出残高は1,500億円を突破いたしました。

なお、平成24年4月からは、制度改定により「フラット35」の融資率（住宅購入価格に対する「フラット35」のご利用可能額）の上限が10割から9割に引き下げられたことにいち早く対応し、制度ではカバーできない1割部分をご融資する併せローン商品“セゾンの住宅ローンパッケージ「フラット35PLUS」”の取扱いを開始いたしました。

また、平成25年1月からは、「資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）の取扱いも開始し、商品ラインナップの更なる拡充を図りました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は708億円（前期比3.0%増）となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
信用保証	96,661	121,649
ファイナンス関連	38,001	42,203
ファイナンス事業計	134,663	163,853

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.2%〕であります。
ファイナンス関連	当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率2.9%～15.0%と諸手数料（融資額の3.0%以内）〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
信用保証	9,899	11,292
ファイナンス関連	5,546	5,915
金融収益	23	—
セグメント間の内部営業収益又は振替高	245	118
ファイナンス事業計	15,715	17,327

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用保証 (件)	264,967	278,124
ファイナンス関連 (件)	22,171	20,951

(注) 利用者数は主として平成24年3月及び平成25年3月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証は主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。前連結会計年度には連結子会社の(株)アトリウム保有資産の評価損等を計上いたしましたが、当連結会計年度の営業収益は98億7百万円（前期比220.6%増）、営業利益は9億54百万円となりました。なお、不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分し、当連結会計年度より撤退事業に関連する損益を営業外損益として計上しております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。東日本大震災の影響（一部店舗の休業・営業時間短縮など）を受けた前期と比較して売上高が増加した結果、営業収益は135億97百万円（前期比4.6%増）、営業利益は21億3百万円（前期比1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、757億72百万円（前連結会計年度は256億11百万円の収入）となりました。

これは主に、割賦売掛金等の営業債権の純減額である389億66百万円の収入及び営業債務の純増額である153億34百万円の収入によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、113億81百万円（前連結会計年度は1,231億37百万円の収入）となりました。

これは主に、共同基幹システムの開発等の有形及び無形固定資産の取得による268億14百万円の支出がある一方で、不動産の整理事業に関連する178億18百万円の収入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、669億60百万円（前連結会計年度は1,612億36百万円の支出）となりました。

これは主に、債権流動化借入金の返済による416億88百万円の支出及び短期借入金の純減額である212億30百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、25億44百万円減少し、574億56百万円となりました。

2【対処すべき課題】

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

(1) クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、資本の枠組みにとらわれない様々な業種の有力企業とのサービス提携により、カード利用特典の強化やお客様からご支持いただけるサービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

一方、クレジットカードに加え、プリペイドカードの発行やスマートフォン決済サービスの開発など、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指し継続して取り組んでまいります。

(2) ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充

今後も大きな成長が見込まれるネット市場の取り込みに向け、ネット会員の更なる増強や有力ネット企業との連携強化により、ポイントサイト「永久不滅.com」や「永久不滅ポイント」でのネットショッピングなどネットビジネスを拡充し、WEBを活用したフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、約2,500万人の会員資産とネットビジネスの組み合わせにより、顧客属性や行動・購買履歴などWEB上で蓄積された顧客情報を活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

(3) リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの推進

クレジットカード事業のみならず、中小企業向けOA機器等のリースや節電商品等のレンタル、地域金融機関との提携を通じた信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用マンションの購入ニーズに応えた「資産形成ローン」など、豊富なノンバンクビジネスを推進することにより、収益源の多様化を実現し、各種法規制や環境変化に強い企業体の確立に取り組んでまいります。

(4) アジア圏内でのリテールファイナンスへの本格的参入

ベトナムや中国など成長著しいアジアマーケットに対して、当社がこれまで日本国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウをアジア圏内でのマーケットニーズに即したものに発展させ、リテールファイナンスの早期事業化を目指してまいります。

また、日系有力企業各社及び地元企業とのパートナーシップにより事業領域を拡大し、インドネシアやシンガポールなどへの進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

(5) 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、ITの活用による業務効率化と費用対効果を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当連結会計年度において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主に将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

なお、以下の分析におきましては、文中で特に断りがない限り、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行います。

主な項目としては、営業債権、投資有価証券、財務活動、ポイント交換費用、法人税等があり、当社経営陣はこれらの項目に対して継続して評価しております。

見積りであることから不確実な要素があるため、実際の結果と異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

① カードショッピング及びカードキャッシングの収益認識

カードショッピングの顧客手数料のうち、リボルビング払いにつきましては、元本残高に手数料率を乗じて算出し、毎月末に当月の期間分を収益認識いたします。分割（アドオン）払いを指定した場合は、利用の時点で手数料総額を算出した後、請求期日が到来した時点で収益認識いたします。当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額は「割賦利益繰延」として繰延べます。

また、リボルビング払いや分割払いに係る加盟店手数料も、請求期日が到来した時点で収益認識しているため、当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額を「割賦利益繰延」として繰延べます。

これに対し、カードキャッシングの利息は、元本残高に料率を乗じて日割で算出いたします。収益認識の時期は、カードショッピングの顧客手数料と同様になります。

② 債権流動化

当社グループは、資金調達の一手段として、カードショッピング債権及びリース投資資産の一部を流動化しております。

カードショッピング債権のうち1回払い債権等については、当該債権が計上されるごとに、特定目的会社に売却しますが、その売却代金は必要に応じて前倒入金が可能であり、資金調達と同様の効果が得られます。また、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

カードショッピング債権のうちリボルビング払い債権、リース投資資産については、当該債権を信託し、そこから得られる優先受益権をABL方式による償還を受け、資金調達しております。調達した金額を負債の部に「債権流動化借入金」として計上しており、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

③ 貸倒引当金

貸倒引当金は、主に延滞期間、民事再生や自己破産申し立て等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生を吸収するのに充分であると見込まれる金額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、現実の貸倒発生額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、貸倒引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

④ 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に増加及び減少した場合、現実の返還額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、利息返還損失引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

⑤ ポイント引当金

クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換により発生すると予想される費用を、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイント残高を見積り、それにポイント単価を乗じて、「ポイント引当金」として計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」として計上しております。

⑥ たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合には、帳簿価額を減額しております。

⑦ 投資有価証券の評価

保有する投資有価証券について、投資先の財政状態の悪化等により、評価額が取得価額と比べ、大幅に下落した場合には、評価損を計上しております。

東京証券取引所等に公開している株式につきましては、期末時点の時価を評価額として使用し、その他の株式につきましては、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に、評価額を算出しております。

⑧ 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

(2) 業績報告

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べたとおり、営業収益は2,444億5百万円（前期比0.2%増）、営業利益は423億12百万円（前期比32.8%増）、経常利益は532億14百万円（前期比37.9%増）、当期純利益は327億70百万円（前期比246.6%増）となりました。

① 営業収益

表1は、営業収益の内訳を記載しております。当連結会計年度は、「クレジットサービス事業」において、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が減少しましたが、「不動産関連事業」では、連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上した前期と比較して増収となり、営業収益は2,444億5百万円（前期比0.2%増）となりました。

表1 連結損益計算書の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	伸び率 (%)
	金額（百万円）	金額（百万円）	
クレジットサービス事業収益	197,494	189,136	△4.2
リース事業収益	14,645	14,409	△1.6
ファイナンス事業収益	15,445	17,208	11.4
不動産関連事業利益	2,966	9,723	227.8
エンタテインメント事業利益	12,990	13,589	4.6
金融収益	466	338	△27.6
営業収益合計	244,009	244,405	0.2

表2は、表1のクレジットサービス事業収益の内訳であります。

表2 クレジットサービス事業収益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	伸び率 (%)
	金額（百万円）	金額（百万円）	
カードショッピング	98,163	100,356	2.2
うち加盟店手数料	58,870	60,620	3.0
うち顧客手数料	31,677	32,244	1.8
うち年会費等	7,615	7,491	△1.6
カードキャッシング	52,887	42,128	△20.3
証書ローン	3,425	2,835	△17.2
プロセッシング・他社カード代行	20,574	21,298	3.5
業務代行	14,662	15,071	2.8
クレジットサービス関連	7,781	7,446	△4.3
クレジットサービス事業収益合計	197,494	189,136	△4.2

② 販売費及び一般管理費

表3は、販売費及び一般管理費の内訳を記載したものであります。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が増加する一方、貸倒関連費用の減少等により1,871億70百万円（前期比2.6%減）となりました。

表3 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	伸び率 (%)
	金額（百万円）	金額（百万円）	
貸倒関連費用	30,672	23,130	△24.6
うち貸倒引当金繰入額	20,736	14,235	△31.4
うち貸倒損失	2	2	9.6
うち利息返還損失引当金繰入額	6,974	5,729	△17.9
うち債務保証損失引当金繰入額	2,958	3,162	6.9
貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費	161,512	164,040	1.6
うち広告宣伝費	13,580	17,263	27.1
うちポイント引当金繰入額	11,719	7,908	△32.5
うち人件費	40,686	42,354	4.1
うち支払手数料	49,197	52,441	6.6
販売費及び一般管理費合計	192,184	187,170	△2.6

③ 金融費用

金融費用は、市場金利が下落したこと及び有利子負債が減少した結果、149億22百万円（前期比25.2%減）となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は110億42百万円（前期比58.6%増）となりました。

営業外費用は1億39百万円（前期比41.1%減）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益を計上したことなどにより、1億53百万円（前期比98.8%減）となりました。

特別損失は、固定資産処分損や投資有価証券売却損、関係会社株式評価損を計上したことなどにより、5億55百万円（前期比99.1%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は327億70百万円（前期比246.6%増）となりました。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表4は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆2,917億31百万円（前期比6.3%減）、管理ベースでは1兆3,217億31百万円（前期比5.5%減）となりました。

表4 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	伸び率 (%)
	金額（百万円）	金額（百万円）	
カードショッピング	773,314 (793,314)	785,955 (815,955)	1.6 (2.9)
うちリボルビング払い債権	262,190	260,355	△0.7
カードキャッシング	321,978	267,588	△16.9
証書ローン	27,626	22,916	△17.0
プロセッシング・他社カード代行	80,423	83,943	4.4
クレジットサービス関連	2,444	1,768	△27.7
クレジットサービス事業計	1,205,786 (1,225,786)	1,162,172 (1,192,172)	△3.6 (△2.7)
リース事業計	32,704	38,389	17.4
信用保証	876	999	13.9
ファイナンス関連	68,795	70,852	3.0
ファイナンス事業計	69,672	71,851	3.1
不動産関連事業債権	70,983	19,318	△72.8
割賦売掛金残高	1,379,146 (1,399,146)	1,291,731 (1,321,731)	△6.3 (△5.5)

表5は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は554億4百万円（前期比54.0%減）となりました。期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、649億10百万円（前期比31.8%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の200.5%から185.2%に下降いたしました。

表5 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	伸び率 (%)
	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業債権残高 ①	1,786,198	1,738,637	△2.7
3ヶ月以上延滞債権残高 ②	120,422	55,404	△54.0
②のうち担保相当額 ③	72,943	20,359	△72.1
貸倒引当金残高（流動資産） ④	95,172	64,910	△31.8
3ヶ月以上延滞比率（＝②÷①）	6.7%	3.2%	－
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 （＝④÷（②－③））	200.5%	185.2%	－
（参考）担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率（＝（②－③）÷①）	2.7%	2.0%	－

表6は、当社グループの貸倒引当金の動態を記載したものであります。

表6 貸倒引当金の動態

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	伸び率 (%)
	金額（百万円）	金額（百万円）	
期首貸倒引当金残高	123,594	97,430	△21.2
増加	35,693	17,364	△51.3
減少	61,857	31,842	△48.5
期末貸倒引当金残高	97,430	82,952	△14.9
（参考）貸倒損失	2	2	9.6

（注） 前連結会計年度の増加額には、当社の連結子会社である㈱アトリウムの事業整理に伴う貸倒引当金繰入額11,968百万円を含んでおります。また、減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金の一部戻入額4,075百万円等を含んでおります。

(4) 資金調達及び流動性

① 調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っております。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、またコマーシャル・ペーパー(CP)の発行や債権流動化等の直接調達に取り組んでおります。平成25年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額300億円及びリース債務41億円を含む)は1兆3,598億円であり、借入金74.0%、社債19.2%、CP1.1%、営業債権の流動化等5.7%から構成されております。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減及びコスト削減に努めております。また、直接調達については普通社債やコマーシャル・ペーパー以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っております。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しております。

② 流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち60.3%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均4回を上回り、高い流動性を維持しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資並びに設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。

① 主要な設備投資

クレジットサービス事業

(株クレディセゾン)

1,746百万円 コンピュータシステム関連等

9,662百万円 共同基幹システム関連

(株キュービタス)

939百万円 コンピュータシステム関連等

9,389百万円 共同基幹システム関連

② 主要な設備の除却及び売却

重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社並びに当社の連結子会社の各事業所における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社（㈱クレディセゾン）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		土地		建物	その他 有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	
		金額	面積（㎡）					
本社他 (東京都豊島 区他)	クレジット サービス事業 リース事業 ファイナンス 事業 不動産関連事 業	94	1,238,207	177	570	5,777	6,619	548
東京支店 (東京都文京 区) 他東日本地域 7支店等	クレジット サービス事業 リース事業	3,156 [3,156]	4,715 [4,715]	3,576 [3,320]	570 [466]	822 [800]	8,126 [7,744]	883
関西支店 (大阪市中央 区) 他西日本地域 4支店等	クレジット サービス事業 リース事業	3,194 [3,194]	1,470 [1,470]	2,386 [2,320]	228 [193]	58 [23]	5,866 [5,731]	507

- (注) 1 上記中「内書」の資産は、㈱キュービタスに賃貸しております。
2 上記のほか、賃借（リース）によるATM機他があります。
3 従業員数は就業人員であります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の種類別の帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			土地		借地権	建物	その他	ソフト ウェア	合計	
			金額	面積 (㎡)						
(株)コンチェ ルト	コンサートホ ール荒川店 (東京都荒川 区) 他25店舗	エンタテイ ンメント 事業	734	1,113	617	2,801	2,017	－	6,171	307
	渋谷プライム (東京都渋谷 区) 他賃貸物件 10件	不動産関連 事業	10,171	10,703	338	7,203	39	－	17,752	19
(株)キュービ タス	本社他 (東京都新宿 区他2拠点)	クレジット サービス 事業	－	－	－	25	1,137	5,475	6,637	845

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は器具備品等であります。
2 上記のほか、賃借（リース）によるソフトウェア他があります。
3 従業員数は就業人員であります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)クレディセゾン	本社他 (東京都豊島区他)	共同基幹システム 関連 (クレジット サービス事業)	(注) 2	47,038	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシス テム関連 (クレジット サービス事業)	3,043	130	内部留保 及び借入金	平成24年10月	平成26年7月
(株)キュービタス	本社他 (東京都新宿区他)	共同基幹システム 関連 (クレジット サービス事業)	(注) 2	47,737	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシス テム関連 (クレジット サービス事業)	1,500	—	内部留保 及び借入金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 共同基幹システム関連の投資額は約1,400億円から1,500億円を見込んでおり、完了予定については未定であります。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	233	181,884	244	75,929	244	79,333
平成21年8月1日 (注)2	3,560	185,444	—	75,929	3,164	82,497
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	—	185,444	—	75,929	—	82,497
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	—	185,444	—	75,929	—	82,497
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	—	185,444	—	75,929	—	82,497

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 当社の連結子会社である㈱アトリウムとの株式交換に伴う新株発行による増加であります。
交換比率 ㈱アトリウムの普通株式1株につき、当社の普通株式0.13株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	66	38	144	385	3	9,531	10,167	－
所有株式数 （単元）	－	770,696	101,424	102,333	787,703	3	90,461	1,852,620	182,772
所有株式数の 割合（％）	－	41.60	5.47	5.52	42.52	0.00	4.88	100.00	－

- (注) 1 自己株式は1,734,342株であり、「個人その他」の欄に17,343単元、「単元未満株式の状況」の欄に42株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,734,142株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には6単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,093	10.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,615	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,704	6.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	9,444	5.09
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	4,771	2.57
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,675	2.52
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	4,315	2.33
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912	2,260	1.22
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,163	1.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	2,142	1.16
計	—	78,185	42.16

注) 次の法人から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	平成23年4月15日	13,705	7.39
※三井住友信託銀行株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成24年4月13日	9,627	5.19
※エフエムアール エルエルシー 他1社	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	平成25年3月29日	11,299	6.09
※野村アセットマネジメント株式会社 他2社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成25年3月29日	9,314	5.02

(注) 上表中の「氏名又は名称」覧の※につきましては共同保有であるため、大量保有報告書（変更報告書）上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,527,900	1,835,279	同上
単元未満株式	普通株式 182,772	—	同上
発行済株式総数	185,444,772	—	—
総株主の議決権	—	1,835,279	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株（議決権6個）、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 42株

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,734,100	—	1,734,100	0.94
合計		1,734,100	—	1,734,100	0.94

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,085	2,036,914
当期間における取得自己株式（注）	699	1,942,685

（注） 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	22	74,010
保有自己株式数	1,734,142	—	1,734,819	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり30円としております。

また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月26日 定時株主総会決議	5,511	30

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	3,180	1,495	1,748	1,852	2,482
最低（円）	583	918	907	1,138	1,457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	1,905	1,869	2,185	2,195	2,048	2,482
最低（円）	1,720	1,677	1,817	1,846	1,839	1,936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	—	林 野 宏	昭和17年8月5日生	昭和40年4月 昭和57年3月 昭和58年4月 昭和60年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成21年3月	株式会社西武百貨店(現㈱そごう・西武)入社 当社入社 クレジット本部営業企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) 株式会社りそな銀行取締役 株式会社りそなホールディングス取締役 当社監査室・カード事業部管掌(現任)	(注) 3	653
代表取締役 副社長	—	前 川 輝 之	昭和17年1月24日生	昭和39年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成10年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年5月 平成25年3月	当社入社 当社営業一部長(兼)営業推進部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社監査室・みずほUC提携推進室担当 当社代表取締役副社長(現任) 当社社長補佐(兼)提携本部長(兼)広報室・監査室担当 当社経営本部長(兼)広報室・監査室担当 当社広報室・経営管理部・総務部管掌 当社広報室・企画部・財務部・経営管理部・総務部管掌 当社広報室・財務部・総務部・営業推進事業部管掌 当社広報室・財務経理部・総務部・人事部・システム企画部管掌 当社広報室・総務部・人事部・システム企画部管掌 当社広報室・総務部・戦略人事部・システム企画部管掌(現任)	(注) 3	310
代表取締役 専務	—	高 橋 直 樹	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	株式会社富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大阪営業第二部長 同行常務執行役員営業担当役員 当社入社 顧問 当社常務取締役 当社戦略本部長 当社ネットビジネス部・イノベーション部管掌 当社戦略投資部・ネット事業部・ファイナンス事業部管掌 当社専務取締役 当社企画部・経営管理部・戦略投資部・総合リスク管理室・ファイナンス事業部管掌 当社代表取締役専務(現任) 当社経営企画部・戦略投資部・ネット事業部管掌 当社経営企画部・戦略投資部・クレジット事業部・ネット事業部管掌(兼)クレジット事業部長 当社経営企画部・クレジット事業部・ネット事業部管掌(現任)	(注) 3	132

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	—	金子美壽	昭和31年11月27日生	平成2年1月 当社入社 平成19年3月 当社東日本事業部長 平成19年9月 当社カード本部部長 平成20年3月 当社営業企画部長 平成20年6月 当社取締役 当社営業企画部・営業計画部担当 平成21年3月 当社営業企画部・セゾンカード部・ミレニウムカード部・UCカード部・LABIカード部・ゴールド・AMEX部・高島屋カード部担当 平成22年3月 当社常務取締役（現任） 当社セゾンカード部・そごう・西武カード部・UC・LABIカード部・ゴールド・AMEX部・高島屋カード部担当 （兼）カード事業部長 平成23年3月 当社海外事業推進部・営業推進事業部管掌 平成24年3月 当社CS推進室・海外事業部管掌 平成25年3月 当社海外事業部管掌（現任）		(注) 3	121
常務取締役	—	山本寛	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行業務推進部参事役 平成14年10月 同行大阪営業第三部長 平成17年4月 同行営業第十二部長 平成18年3月 同行執行役員営業第十二部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社ファイナンス事業部長 平成23年3月 当社常務取締役（現任） 当社コンプライアンス部・ファイナンス事業部管掌(兼)ファイナンス事業部長 平成25年3月 当社CS推進室・ファイナンス事業部管掌(兼)リース&レンタル営業部担当（現任）		(注) 3	105
常務取締役	—	山下昌宏	昭和33年3月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 当社カード部長 平成17年3月 当社営業計画部長 平成21年4月 当社ソリューション三部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年3月 当社カード事業部長 平成24年3月 当社常務取締役（現任） 当社カード事業部長（兼）アライアンス開発部担当 平成25年3月 当社営業推進事業部管掌（兼）アライアンス開発部・AMEX推進部担当（現任）		(注) 3	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	カード事業部長	覺 正 純 司	昭和36年 5 月21日生	昭和59年 4 月 平成17年11月 平成18年 9 月 平成20年 3 月 平成21年 3 月 平成21年 6 月 平成23年 3 月 平成25年 3 月	株式会社三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 当社入社 当社事業開発部長 当社ネットビジネス部長 当社ネット事業部長 当社取締役 当社営業企画部長（兼）ネット事業部長 当社常務取締役（現任） 当社カード事業部長（兼）ネット事業部担当（現任）	（注） 3	60
取締役	営業推進 事業部長	平 瀬 和 宏	昭和40年 2 月14日生	昭和62年 4 月 平成15年 9 月 平成18年 3 月 平成21年 3 月 平成22年 6 月 平成23年 3 月 平成25年 3 月	当社入社 当社リース事業部 名古屋事業所長 当社リース事業部長 当社リース&レンタル部長 当社取締役（現任） 当社T&E・サービス営業部・リース&レンタル営業部担当 当社営業推進事業部長（現任）	（注） 3	43
取締役	ファイナ ンス事業 部長	清 水 定	昭和40年 6 月18日生	平成 2 年 4 月 平成17年 3 月 平成20年 3 月 平成21年 3 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月 平成25年 3 月	当社入社 当社東京支店長 当社営業計画部長 当社営業推進部長 当社営業推進事業部長 当社取締役（現任） 当社ファイナンス事業部長（兼）リテール営業一部・リテール営業二部担当（現任）	（注） 3	51
取締役	クレジッ ト事業部 長	松 田 昭 博	昭和35年11月 5 日生	昭和58年 4 月 平成14年10月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 3 月 平成24年 3 月 平成25年 3 月	株式会社富士銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行 株式会社みずほコーポレート銀行入行 同行富山営業部 部長 当社入社 顧問 当社取締役（現任） 当社カードファイナンス部担当 当社WEB支店・カードファイナンス部担当 当社クレジット事業部長（兼）金融・法人営業部・みずほ提携推進部担当（現任）	（注） 3	41
取締役	—	青 山 照 久	昭和38年 5 月 1 日生	昭和62年 4 月 平成17年 3 月 平成19年 3 月 平成23年 3 月 平成23年 6 月 平成24年 5 月	当社入社 当社財務経理部長 当社経営管理部長 当社財務経理部長 当社取締役（現任） 当社財務経理部管掌（現任）	（注） 3	58
取締役	—	山 本 善 久	昭和40年 3 月10日生	昭和63年 4 月 平成18年 3 月 平成19年 3 月 平成20年 3 月 平成23年 6 月 平成24年 3 月	当社入社 当社システム企画部長 当社システム本部 副本部長 当社システム企画部長 当社取締役（現任） システム企画部担当（現任）	（注） 3	32
取締役	—	岡 本 龍 成	昭和42年 4 月26日生	平成 2 年 4 月 平成17年 3 月 平成19年 3 月 平成20年 3 月 平成23年 6 月 平成25年 3 月	当社入社 当社アフィニティカード部長 当社ソリューション推進部長 当社ソリューション一部長 当社取締役（現任） 当社リテール営業一部・リテール営業二部・金融・法人営業部担当 当社コンプライアンス部管掌（兼）T&E・サービス営業部・WEB支店・カードファイナンス部・決済開発部担当（現任）	（注） 3	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	海外事業 部長 (兼) 海 外戦略部 長	水 野 克 己	昭和44年 8 月15日生	平成 4 年 4 月 平成17年 3 月 平成19年 9 月 平成22年 3 月 平成24年10月 平成25年 3 月 平成25年 6 月	当社入社 当社セゾンカード部長 当社UCカード部長 当社ソリューション二部長 当社営業企画部長 (兼) 商品・サービ ス開発グループ 部長 当社カード事業部 部長 (兼) 海外事 業部 部長 (兼) 海外戦略部長 当社取締役 (現任) 当社営業企画部担当 (兼) 海外事業部 長 (兼) 海外戦略部長 (現任)	(注) 3	40
取締役	—	上 野 恭 久	昭和22年10月 7 日生	昭和45年 3 月 平成 8 年 3 月 平成13年 5 月 平成15年 3 月 平成17年 3 月 平成19年 5 月 平成20年 3 月 平成24年 2 月 平成24年 6 月	株式会社高島屋 入社 タカシマヤ シンガポール Ltd. 取締役 社長 株式会社高島屋 取締役 新宿店長 同社 代表取締役 常務取締役 百貨店事業副本部長兼MD本部長 同社 代表取締役 常務取締役 大阪 店長 同社 顧問 アジアプロジェクト担当 高島屋クレジット株式会社 代表取締 役社長 株式会社高島屋 顧問 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	—	村 上 喜 堂	昭和23年2月12日生	昭和47年4月 昭和52年7月 平成5年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成22年6月 平成23年6月	大蔵省（現財務省）入省 米子税務署長 東京国税局総務部長 国税庁調査査察部長 同庁課税部長 同庁次長 東日本高速道路株式会社専務取締役 同社取締役（兼）専務執行役員 当社常勤監査役（現任）	（注）4	—
常勤監査役	—	櫻 井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 平成3年3月 平成4年8月 平成6年10月 平成10年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年7月	警察庁 入庁 群馬県警察本部長 警察庁人事課長 警視庁公安部長 近畿管区警察局長 日本電気株式会社執行役員常務 同社顧問 当社常勤監査役（現任） 株式会社雪国まいたけ顧問（現任）	（注）4	—
監査役	—	山 本 恵 朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成8年6月 平成12年9月 平成14年7月 平成15年6月 平成23年6月	株式会社富士銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行 同行取締役本店審議役 同行頭取 株式会社みずほホールディングス取締役会長 財団法人松翁会理事長 当社取締役 当社監査役（現任）	（注）4	29
監査役	—	土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成9年4月 平成11年8月 平成15年6月 平成18年11月 平成20年3月	弁護士（第一東京弁護士会）登録（現任） 奥平・土岐法律事務所パートナー 明哲総合法律事務所（現成和明哲法律事務所）代表 法制審議会商法部会（現 会社法部会）幹事 当社監査役（現任） 新司法試験審査委員（商法担当） 成和明哲法律事務所パートナー（現任）	（注）4	10
計							1,836

- （注）1 取締役 上野 恭久は、社外取締役であります。
- 2 監査役 村上 喜堂、櫻井 勝、土岐 敦司の3名は、いずれも社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

i 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るという経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施いたしております。

② コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

現在当社では、監査役制度を採用しております。また、株主・投資家等からの信頼を確保していくために、社外取締役・社外監査役の選任によるコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。取締役会や重要会議体等において、社外取締役から経営における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることにより、業務に精通した取締役が経営効率の維持向上を図ることができます。また、監査役会は内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化しております。

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）（※）で構成され、経営に関する重要事項についての業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の信頼を得るため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）（※）で構成されており、監査方針、その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定及び監査報告の作成などを行っております。

※平成25年6月26日現在であります。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のとおり基本方針を決定し、その整備を推進しております。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めることとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、稟議書、決裁書等）は文書で記録し、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- (2) 各取締役及び各監査役が前項の情報の閲覧を要求した場合には、速やかに当該要求に対応できる体制を整える。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理については、「リスク管理規程」及び「損失の危険の管理に関する規程」を定めるとともに、リスク管理委員会及び経営企画部 総合リスク管理室を中心として、リスクを総合的に管理し、リスク顕在化の抑止及びリスク顕在化による当社への影響の極小化に努める。また、対処すべきリスクが顕在化又はそのおそれがあることが明確になった場合は、「危機管理規程」に基づき、迅速な対応及び会社機能の早期回復に努める。
- (2) 前項のために、「リスク管理規程」、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行う。取締役会は定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努める。
- (3) 大規模災害等の緊急事態発生に備え、重要業務の継続及び事業中断リスクを可能な限り低減するための対応策を講じ、有事における経営基盤の安定性確保に努める。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の業務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- (2) 取締役は、管掌又は担当する部門の業務執行が効率的に行われるよう、「組織・業務分掌規程」に基づき適切に管理、監督する。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令・定款及び「コンプライアンス規程」等の社内規程を遵守した職務執行のため、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス部を中心として、定期的な社内教育を通じて社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
- (2) 法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合の通報窓口は、『コンプライアンス相談窓口』とする。コンプライアンス委員会は、通報案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。
- (3) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって臨むことを当社の行動基準に明記し、すべての社員がこの行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加盟や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には総務部を中心として毅然と対応する。

6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項について、経営企画部 グループ戦略室が「関係会社規程」に基づきグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報を共有し、グループにおける業務執行の適正性を確保することに努める。また、当社監査室がグループ各社の監査部門と連携し、必要に応じて監査を実施し、各社の業務執行の適正性についてモニタリングを行う。
- (2) 法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、『グループ内ホットライン』を設置し、当該違反の早期解決に役立て、当社グループの業務の適正性を確保することに努める。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (1) 監査役事務局は、監査役の職務を補助する。
- (2) 前項の事務局の具体的な人員、職務内容については、監査役会との協議により決定する。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役事務局員の人事は、監査役会の同意を必要とする。
- (2) 前項の事務局員は、内部監査業務以外の当社の業務執行に係る職務を兼務しない。

9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
- (2) 取締役及び社員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、事件・事故、業務トラブル等の発生事実、及び社内監査の実施結果を職制を通じて遅滞なく監査役会に報告する。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため重要な会議体に出席するとともに、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
- (2) 監査役会は、必要に応じて代表取締役社長と意見交換を行うほか、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
- (3) 監査役会との情報共有を密にするために、経営企画部、経営企画部 総合リスク管理室、コンプライアンス部及び監査室との連携を図る。

④ 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室（※）がグループ各社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の監査を実施し、評価及び提言を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役等からの職務の執行状況の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査方針、監査結果について報告を受ける等、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

監査室との連携状況につきましては、監査役は、監査室が実施する内部監査の監査方針及び結果について、その都度報告を受けるとともに、必要に応じて、監査役事務局を兼務する監査室に指示し調査を行わせております。

また監査役は、内部統制システムの整備状況について、内部統制統括部門である経営企画部より随時報告を求め、監査の実効性を高めるよう努めております。

監査室は、内部監査方針及び監査結果の報告を行うなど、会計監査人と常時連携を図っております。

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況につきましては、内部監査結果を踏まえ、会計監査人と経営企画部 総合リスク管理室が、適宜意見交換や調査、報告を行うことにより連携を図っております。

※平成25年6月26日現在において、監査室は20名で構成されております。

会計監査人の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	井上 雅彦	有限責任監査法人トーマツ
	石井 哲也	
	山本 大	

（注） 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名	会計士補等	7名	その他	5名
-------	----	-------	----	-----	----

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役から経営における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることにより、業務に精通した取締役が経営効率の維持向上を図ることができます。また一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員（3名※）の社外監査役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

※独立役員の資格を充たす社外役員全てを独立役員に指定しております。

＜社外役員の属性情報＞

社外取締役上野恭久氏は、㈱高島屋の顧問を兼務しており、当社は同社顧客向けクレジットカードの発行を行うとともに、同社子会社である高島屋クレジット㈱に議決権所有割合の33.4%を出資しております。また同氏は、当社の持分法適用関連会社である高島屋クレジット㈱の代表取締役を務めていた経歴があり、当社は主に同社より、同社の行うクレジットカード事業に係るプロセッシング業務（カード発行、売上集計、利用代金の回収等）を受託しております。なお同氏は、小売業界で長年にわたり経営者として活躍され、豊富な経験と幅広い見識を有しており、小売業界の視点から当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役村上喜堂氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、会計財務に関する豊富な知識・経験を活かし、経営者の業務遂行の妥当性について監督することができると判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外監査役櫻井勝氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、行政における豊富な経験・見識に基づき、経営執行の適法性など経営者の業務遂行の妥当性について監督することができると判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外監査役土岐敦司氏は、当社から報酬を得ている法律事務所に所属しておりますが、当社と同事務所の取引額は少額であり、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、法務の専門的見識に基づき、経営者の業務遂行の妥当性について監督することができると判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

(注) 社外役員の属性情報における「取引概要の記載」については、その取引内容がクレジットカードの信用販売（包括信用購入あっせん）に係る加盟店契約の場合（提携カード発行や業務受委託等その他の取引関係がある場合を除く）、当該加盟店でのカード利用判断・取引額はクレジットカード会員の裁量に委ねられており、その性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載は省略しております。

<社外役員の選任基準>

当社は、社外取締役の選任については、経営の監督機能発揮による意思決定の妥当性・適正性を確保する目的から、企業経営者としての実践経験を有すること、もしくは特定専門分野における実績と広範な見識を有することを選任基準としております。また、社外監査役の選任については、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する目的から、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有することを選任基準としております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する個別の基準・方針は定めておりませんが、新たな選任にあたっては、「上場管理等に関するガイドライン」および「有価証券上場規程」に規定する独立役員の要件を参考に、その独立性確保に留意しております。

なお、社外取締役は、取締役会において、監査役監査・会計監査人監査の監査結果について報告を受けます。また内部監査部門である監査室や内部統制統括部門である経営企画部とは、業務執行状況についてそれぞれ報告を受けるなど連携を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査室との連携強化を図り、内部統制統括部門より随時報告を求めながら、監査の実効性を高めるよう努めております。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み状況

当社では、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に経営上重要な取り組みと位置づけ、内部統制システムの整備やリスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底などにより、その実現に努めています。

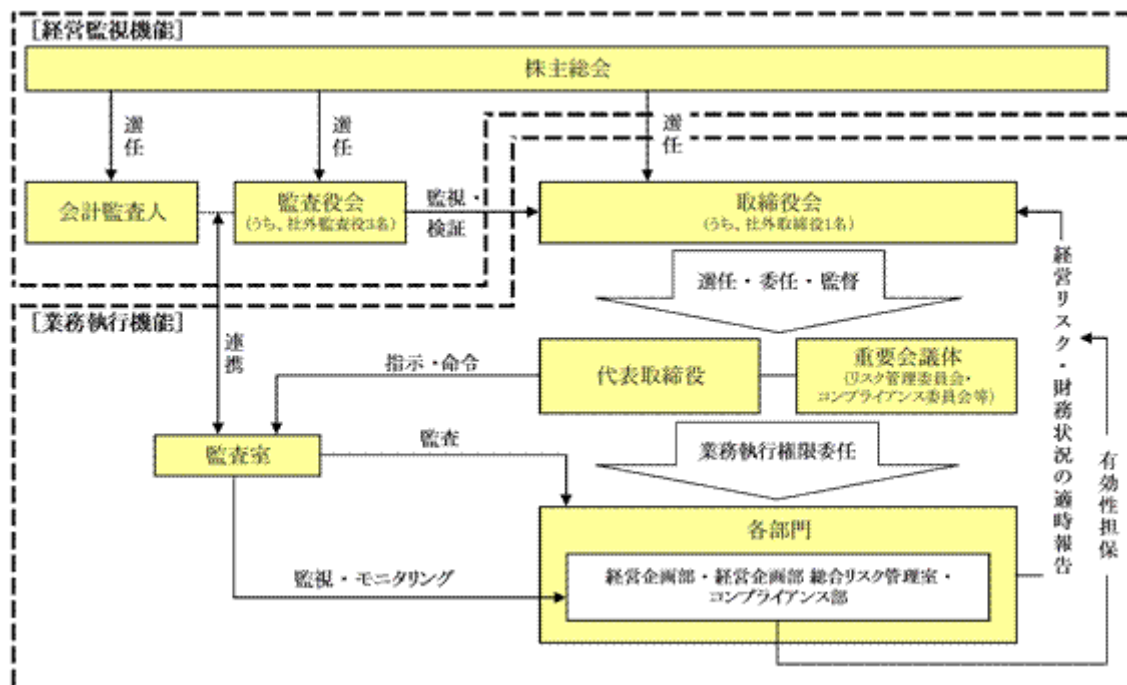
内部統制システムの構築にあたっては、内部統制統括部門である経営企画部を中心に、業務の適正性・効率性を確保するための体制構築を行うことを目的として、内部統制体制の整備に関する基本方針を取締役会において決定しています。なお、財務報告に係る内部統制への対応につきましては、経営企画部 総合リスク管理室を中心として当社及び連結対象会社における内部統制整備の推進と、監査室専任者による独立したモニタリングを行っております。

リスク管理については、「リスク管理委員会」及び経営企画部 総合リスク管理室を中心として、リスク発生の予防及び顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため、「リスク管理規程」「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、リスク管理体制の維持に努めています。また、当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項については、経営企画部 グループ戦略室を中心としてグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報共有を行っております。

コンプライアンス体制については、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」及びコンプライアンス部を設置しております。各部門にはコンプライアンス責任者を任命しているほか、会社自身がどのように行動するかを「行動宣言」として、行動宣言を認識したうえで、役員や社員がどのように行動すべきかを「行動基準」として取りまとめ、それらを徹底するための冊子の配付、社内の相談窓口の周知、コンプライアンス研修の実施等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び内部統制システムの整備に関する基本方針を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ii 提出会社の役員の報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	495	375	120	14
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	—	1
社外役員	39	39	—	4

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 当期末現在の取締役人員は15名、監査役人員は4名であります。

② 役員ごとの氏名、役員区分、連結報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載を省略しております。

③ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額については、平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額750百万円以内 (うち社外取締役分は年額50百万円以内)、監査役の報酬等の額を年額150百万円以内と決議いただいております。(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません)。各取締役の個人別の報酬額については、各取締役の当社業績への貢献度に関して当該取締役を除く全取締役が評価した結果を踏まえ、決定する仕組みを導入しております。

iii 提出会社の株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 53,167百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	16,839	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	7,760,500	6,177	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	2,704	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,436	営業基盤構築等関係強化のため
出光興産(株)	142,800	1,178	営業協力関係の構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	37,122	671	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,502,620	472	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	343	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	295	営業協力関係の構築等関係強化のため
スルガ銀行(株)	326,000	275	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800	233	関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	181,000	223	営業協力関係の構築等関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	822,480	217	営業協力関係の構築等関係強化のため
朝日工業(株)	1,347	197	営業協力関係の構築等関係強化のため
フィデアホールディングス(株)	750,000	168	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,600	78	関係強化のため
NKSJホールディングス(株)	34,000	62	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)WOWOW	350	62	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)武蔵野銀行	9,500	27	関係強化のため
(株)りそなホールディングス	55,300	21	営業協力関係の構築等関係強化のため
大日本印刷(株)	20,000	16	営業基盤構築等関係強化のため
(株)千葉興業銀行	27,300	13	関係強化のため
(株)滋賀銀行	20,000	9	関係強化のため
共同印刷(株)	22,000	5	営業基盤構築等関係強化のため
(株)グリムス	1,000	1	営業協力関係の構築等関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	21,340	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	7,760,500	7,605	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	4,757	営業協力関係の構築等関係強化のため
三井不動産(株)	1,784,000	4,707	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,935	営業基盤構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	37,122	1,406	営業協力関係の構築等関係強化のため
出光興産(株)	142,800	1,159	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,502,620	697	営業協力関係の構築等関係強化のため
スルガ銀行(株)	326,000	495	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	427	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	374	営業協力関係の構築等関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	822,480	364	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800	323	関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	181,000	255	営業協力関係の構築等関係強化のため
朝日工業(株)	1,347	222	営業協力関係の構築等関係強化のため
フィデアホールディングス(株)	750,000	179	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,600	106	関係強化のため
(株)WOWOW	350	86	営業協力関係の構築等関係強化のため
NKSJホールディングス(株)	34,000	66	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)武蔵野銀行	9,500	35	関係強化のため
(株)りそなホールディングス	55,300	26	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)千葉興業銀行	27,300	24	関係強化のため
大日本印刷(株)	20,000	17	営業基盤構築等関係強化のため
(株)滋賀銀行	20,000	12	関係強化のため
共同印刷(株)	22,000	6	営業基盤構築等関係強化のため
(株)グリムス	1,000	0	営業協力関係の構築等関係強化のため

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)					
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	うち含み損益	減損処理額
非上場株式	600	600	2	—	0	(注)	—
上記以外の投資株式	1, 117	1, 130	64	—	177	177	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額 うち含み損益」は記載しておりません。

iv その他

① 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

② 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

④ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑤ 中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	109	—	97	1
連結子会社	129	—	122	0
計	238	—	220	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

主な非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,085	57,524
割賦売掛金	※1, ※2 1,379,146	※1, ※2 1,291,731
リース投資資産	※2 218,389	※2 219,571
その他営業債権	629	645
営業投資有価証券	16,616	13,846
販売用不動産	183,784	79,902
買取債権	10,315	9,303
その他のたな卸資産	1,251	1,339
繰延税金資産	12,467	10,120
短期貸付金	6,310	5,561
その他	21,092	19,717
貸倒引当金	△95,172	△64,910
流動資産合計	1,814,916	1,644,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,361	46,001
減価償却累計額	△21,776	△22,208
建物（純額）	25,584	23,793
土地	26,486	30,965
リース資産	8,081	8,705
減価償却累計額	△3,112	△4,483
リース資産（純額）	4,968	4,222
建設仮勘定	150	260
その他	26,935	25,043
減価償却累計額	△20,989	△19,448
その他（純額）	5,946	5,595
有形固定資産合計	63,136	64,837
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	18,041	13,589
リース資産	95	328
その他	79,831	99,407
無形固定資産合計	98,938	114,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 84,365	※3, ※4 109,358
長期貸付金	10,237	11,207
差入保証金	5,966	5,223
整理事業関連資産	—	※5 137,956
繰延税金資産	76,174	68,445
その他	※3 4,077	※3 3,662
貸倒引当金	△2,257	△18,042
投資その他の資産合計	178,563	317,811
固定資産合計	340,638	496,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	350	500
繰延資産合計	350	500
資産合計	2,155,906	2,141,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,949	256,283
短期借入金	234,190	212,960
1年内返済予定の長期借入金	192,124	118,937
1年内償還予定の社債	10,225	30,225
コマーシャル・ペーパー	32,000	15,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※2, ※7 41,079	※2, ※7 35,714
リース債務	1,973	1,941
未払法人税等	9,465	7,744
賞与引当金	1,984	2,083
役員賞与引当金	153	146
利息返還損失引当金	13,246	9,290
商品券回収損失引当金	182	175
割賦利益繰延	5,840	6,278
その他	41,298	39,112
流動負債合計	824,713	735,893
固定負債		
社債	210,662	230,437
長期借入金	619,722	673,874
債権流動化借入金	※2, ※7 44,872	※2, ※7 8,548
リース債務	2,953	2,217
役員退職慰労引当金	92	74
債務保証損失引当金	4,067	4,209
瑕疵保証引当金	16	19
ポイント引当金	70,661	71,532
利息返還損失引当金	11,573	9,744
資産除去債務	830	853
負ののれん	※8 329	※8 4
その他	9,683	9,523
固定負債合計	975,465	1,011,040
負債合計	1,800,178	1,746,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	189,535	217,882
自己株式	△6,116	△6,118
株主資本合計	344,186	372,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,044	20,391
繰延ヘッジ損益	△1,535	△1,496
その他の包括利益累計額合計	8,508	18,894
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,032	3,442
純資産合計	355,727	394,868
負債純資産合計	2,155,906	2,141,802

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	197,494	189,136
リース事業収益	14,645	14,409
ファイナンス事業収益	15,445	17,208
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	49,814	37,009
不動産関連事業原価	※1 46,847	※1 27,286
不動産関連事業利益	2,966	9,723
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	76,603	76,573
エンタテインメント事業原価	63,613	62,984
エンタテインメント事業利益	12,990	13,589
金融収益	466	338
営業収益合計	244,009	244,405
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 192,184	※2 187,170
金融費用	19,958	14,922
営業費用合計	212,143	202,093
営業利益	31,865	42,312
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	969	1,020
負ののれん償却額	376	324
持分法による投資利益	3,795	7,344
償却債権取立益	1,380	1,594
その他	407	725
営業外収益合計	6,962	11,042
営業外費用		
支払利息	49	38
貸倒引当金繰入額	50	—
投資事業組合等分配損	61	29
貯蔵品処分損	37	11
整理事業関連損失	—	※3 25
その他	38	34
営業外費用合計	237	139
経常利益	38,590	53,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 153
投資有価証券売却益	173	0
関係会社株式売却益	7,140	—
債権売却益	433	—
災害損失引当金戻入額	※5 5,492	—
その他	17	—
特別利益合計	13,256	153
特別損失		
固定資産処分損	※6 265	※6 185
減損損失	47	33
投資有価証券評価損	569	3
関係会社株式評価損	—	170
投資有価証券売却損	0	147
関係会社事業整理損失	※7 59,795	—
災害による損失	※8 210	—
退職給付制度改定損	1,658	—
その他	14	15
特別損失合計	62,561	555
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,714	52,812
法人税、住民税及び事業税	12,966	13,868
法人税等調整額	△33,487	5,763
法人税等合計	△20,521	19,632
少数株主損益調整前当期純利益	9,806	33,180
少数株主利益	353	410
当期純利益	9,453	32,770

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,806	33,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	8,127
繰延ヘッジ損益	72	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478	2,220
その他の包括利益合計	※1 3,561	※1 10,387
包括利益	13,367	43,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,015	43,155
少数株主に係る包括利益	352	411

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
当期首残高	84,838	84,838
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	84,838	84,838
利益剰余金		
当期首残高	185,628	189,535
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	9,453	32,770
持分法の適用範囲の変動	△35	1,088
当期変動額合計	3,906	28,347
当期末残高	189,535	217,882
自己株式		
当期首残高	△6,114	△6,116
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△6,116	△6,118
株主資本合計		
当期首残高	340,282	344,186
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	9,453	32,770
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△35	1,088
当期変動額合計	3,904	28,345
当期末残高	344,186	372,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	6,569	10,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,474	10,347
当期変動額合計	3,474	10,347
当期末残高	10,044	20,391
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,622	△1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	39
当期変動額合計	86	39
当期末残高	△1,535	△1,496
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,947	8,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,561	10,386
当期変動額合計	3,561	10,386
当期末残高	8,508	18,894
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	2,686	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	409
当期変動額合計	345	409
当期末残高	3,032	3,442
純資産合計		
当期首残高	347,915	355,727
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	9,453	32,770
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△35	1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,907	10,795
当期変動額合計	7,811	39,140
当期末残高	355,727	394,868

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,714	52,812
減価償却費	14,327	13,041
負ののれん償却額	△376	△324
繰延資産償却額	131	141
災害損失引当金戻入額	△5,492	—
災害損失	210	—
関係会社事業整理損失	59,795	—
整理事業関連損益(△は益)	—	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,376	△13,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,179	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,781	871
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10,360	△5,785
その他の引当金の増減額(△は減少)	59	211
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,330
支払利息	18,793	14,155
持分法による投資損益(△は益)	△3,795	△7,344
為替差損益(△は益)	39	△25
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△172	147
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,140	—
投資有価証券評価損益(△は益)	569	173
減損損失	47	33
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	794	682
営業債権の増減額(△は増加)	△47,103	38,966
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,505	△1,182
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△9,390	3,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△941	△6,973
その他の資産の増減額(△は増加)	3,978	1,464
営業債務の増減額(△は減少)	69,883	15,334
その他の負債の増減額(△は減少)	1,829	△1,054
その他	660	△77
小計	46,973	103,732
利息及び配当金の受取額	1,836	2,238
利息の支払額	△18,993	△14,470
法人税等の支払額	△4,205	△15,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,611	75,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△22	△3,924
投資有価証券の売却等による収入	※3 2,048	※3 423
関係会社株式の売却による収入	18,360	—
会社分割による収入	※4 135,794	—
整理事業に伴う収入	—	17,818
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,030	△26,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	166
貸付けによる支出	△165	△240
貸付金の回収による収入	840	18
その他	701	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,137	△11,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,839	△21,230
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△78,000	△17,000
長期借入れによる収入	138,770	173,989
長期借入金の返済による支出	△157,519	△193,024
社債の発行による収入	9,949	49,708
社債の償還による支出	△45,225	△10,225
債権流動化借入金による調達収入	10,000	—
債権流動化借入金による返済支出	△18,217	△41,688
リース債務の返済による支出	△1,635	△1,974
少数株主からの払込みによる収入	—	10
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△5,511	△5,511
少数株主への配当金の支払額	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,236	△66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,526	△2,544
現金及び現金同等物の期首残高	72,526	60,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,000	※1 57,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

(株)セゾンファンデックス

(新規)

(株)アトリウム

(当連結会計年度において、吸収分割方式により(株)アトリウムリアルティから一部の事業及び資産を承継した新会社(株)アトリウムを、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。)

(除外)

(株)ハウスプランニング

(当連結会計年度において、(株)セゾンファンデックスを存続会社とし(株)ハウスプランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)パディジャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

持分法適用の関連会社名

(株)セゾン情報システムズ

出光クレジット(株)

ユーシーカード(株)

りそなカード(株)

静銀セゾンカード(株)

大和ハウスフィナンシャル(株)

高島屋クレジット(株)

(株)セブンCSカードサービス

(新規)

(株)エンタテインメントプラス

(当連結会計年度において、重要性が増加した(株)エンタテインメントプラスを、持分法適用の関連会社に含めております。)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)パディジャパン他)及び持分法を適用していない関連会社(株)ヤマダフィナンシャル他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日
特定目的会社MAP J	12月31日
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日
合同会社AR S	12月31日
(株)はやぶさトラスト	12月31日
(有)PAM・J	12月31日
(株)セゾンファンデックス	1月31日
JPNホールディングス(株)	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日
(株)ヒューマンプラス	1月31日
(株)キンダーナーサリー	1月31日
(株)アトリウムリアルティ	2月28日
(株)アトリウム	2月28日
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日
(株)エー・アイ・シー	2月28日
(株)コンチェルト	2月28日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、旧(株)アトリウムは(株)アトリウムリアルティに商号変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

買取債権

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

① 包括信用購入あつせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

② カードキャッシング

残債方式

③ 証書ローン

残債方式

④ 業務代行

取扱高発生基準

⑤ クレジットサービス関連（個別信用購入あつせん）

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

⑥ リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

⑦ 個別信用購入あつせん

7・8分法

ファイナンス事業

⑧ 信用保証

残債方式

⑨ ファイナンス関連（各種ローン等）

残債方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	20,000百万円	30,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	2,471百万円	3,707百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
割賦売掛金	44,750百万円	22,050百万円
リース投資資産	41,201	22,213
合計	85,951	44,263

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化借入金(注)	85,951百万円	44,263百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,992百万円	53,029百万円
その他(出資金)	16	16

※4 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	464百万円	828百万円

※5 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
不動産	－百万円	97,480百万円
債権	－	40,476
合計	－	137,956

6 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	160,546百万円	183,650百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	79	77
3 提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	3,967	9,396
合計	164,594	193,124

※7 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

※8 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9 貸出コミットメント

(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,736,244百万円	4,417,004百万円
貸出実行残高	320,905	267,898
差引額	4,415,339	4,149,105

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
不動産関連事業原価	10,701百万円	1,205百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
広告宣伝費	13,580百万円	17,263百万円
ポイント引当金繰入額	11,719	7,908
貸倒引当金繰入額	20,736	14,235
貸倒損失	2	2
利息返還損失引当金繰入額	6,974	5,729
債務保証損失引当金繰入額	2,958	3,162
役員報酬	948	962
役員賞与引当金繰入額	153	159
従業員給料及び賞与	31,861	33,400
賞与引当金繰入額	1,984	2,083
退職給付費用	950	801
支払手数料	49,197	52,441
減価償却費	13,661	12,511

※ 3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連損失」として営業外費用に計上しております。「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
不動産売却損益 (△は損失)	－百万円	1,677百万円
賃貸収益 (純額)	－	2,186
その他	－	△3,889
合計	－	△25

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
建物	－百万円	145百万円
ソフトウェア	－	7
その他 (器具備品等)	－	0
合計	－	153

※ 5 災害損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
貸倒引当金戻入額	4,075百万円	－百万円
債務保証損失引当金戻入額	1,417	－
合計	5,492	－

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	〈除却損〉	160百万円	40百万円
ソフトウェア	〈除却損〉	17	13
その他（器具備品等）	〈除却損〉	86	119
土地	〈売却損〉	—	8
建物	〈売却損〉	—	1
その他（器具備品等）	〈売却損〉	0	2
合計		265	185

※7 当社の連結子会社である㈱アトリウムの不動産関連事業の再構築に伴い、前連結会計年度において関係会社事業整理損失を計上しておりました。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損		45,201百万円	—百万円
貸倒引当金繰入額		11,968	—
その他		2,625	—
合計		59,795	—

※8 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他		210	—
合計		210	—

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		2,587百万円	12,507百万円
組替調整額		25	105
税効果調整前		2,612	12,612
税効果額		△602	△4,485
その他有価証券評価差額金		2,010	8,127
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額		△723	1,065
組替調整額		1,048	△1,004
税効果調整前		325	60
税効果額		△253	△21
繰延ヘッジ損益		72	39
持分法適用会社に対する持分相当額：			
当期発生額		1,463	2,223
組替調整額		15	△2
持分法適用会社に対する持分相当額		1,478	2,220
その他の包括利益合計		3,561	10,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,809	1	0	1,811

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加

1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少

0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) (株)キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式（注）1	1,811	1	—	1,812

（変動事由の概要）

（注）1．増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加

1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
（連結子会社） ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	60,085百万円	57,524百万円
分別管理預金	△84	△68
現金及び現金同等物	60,000	57,456

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,007百万円	1,326百万円
不動産関連事業の再構築に伴う 販売用不動産・割賦売掛金及び有形固定資産から 整理事業関連資産への振替額	—	156,339
販売用不動産から有形固定資産への振替	4,620	10,009

※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	971百万円	302百万円
投資有価証券の償還等による収入	1,027	—
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	49	121
合計	2,048	423

※4 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当社が吸収分割により㈱セブンCSカードサービスへ承継した資産及び負債の内訳並びに会社分割による収入(純額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産	158,287百万円	—百万円
固定資産	48	—
流動負債	△742	—
貸借差額	157,594	—
分割譲渡対価株式	△21,800	—
会社分割による収入(純額)	135,794	—

(リース取引関係)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	114	87	27
その他（器具備品等）	138	108	30
合計	253	195	57

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	104	93	11
その他（器具備品等）	81	66	15
合計	186	160	26

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34	23
1年超	32	8
合計	66	32

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	116	36
リース資産減損勘定の取崩額	1	—
減価償却費相当額	98	31
支払利息相当額	3	1

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	247,678	247,673
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	29,288	28,101
リース投資資産	218,389	219,571

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,092	52,519	44,873	33,805	20,080	10,018
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,836	60,792	49,976	36,481	21,213	10,377

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,722	52,284	44,546	33,663	20,621	10,733
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,861	60,048	49,456	36,379	21,798	11,128

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が2,218百万円少なく計上されており、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が1,253百万円多く計上されております。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 年内	389	11
1 年超	21	20
合計	410	31

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 年内	194	172
1 年超	249	102
合計	443	275

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締役会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

（i）金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が32百万円減少(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が33百万円の増加)し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が32百万円増加(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が33百万円の減少)するものと把握しております。当影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	60,085	60,085	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	57,524	57,524	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1, 379, 146		
貸倒引当金	△82, 419		
合計	1, 296, 726	1, 343, 160	46, 433

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1, 291, 731		
貸倒引当金	△54, 228		
合計	1, 237, 502	1, 288, 227	50, 724

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	218, 389		
貸倒引当金	△11, 638		
合計	206, 751	220, 086	13, 335

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	219, 571		
貸倒引当金	△9, 461		
合計	210, 110	222, 568	12, 457

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	9,997	9,997	—
投資有価証券（その他）	32,624	32,624	—
投資有価証券（関係会社株式）	5,908	9,052	3,144

（単位：百万円）

非上場株式	9,257
関係会社株式	37,083
その他	6,110

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	8,423	8,423	—
投資有価証券（その他）	47,267	47,267	—
投資有価証券（関係会社株式）	6,363	8,460	2,097

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

（単位：百万円）

非上場株式	9,533
関係会社株式	46,666
その他	4,951

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,310		
貸倒引当金	△281		
合計	6,028	6,028	—

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	5,561		
貸倒引当金	△430		
合計	5,130	5,130	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	10,237		
貸倒引当金	△2		
合計	10,235	10,235	—

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,207		
貸倒引当金	△10		
合計	11,196	11,196	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	240,949	240,949	—

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	256,283	256,283	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	234,190	234,190	—

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	212,960	212,960	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	811,846	820,509	△8,663

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	792,811	802,324	△9,513

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	220,887	225,165	△4,277

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	260,662	265,457	△4,794

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算是（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 （1年内返済予定含む）	85,951	86,295	△344

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 （1年内返済予定含む）	44,263	44,393	△130

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	4,927	4,927	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	4,159	4,159	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	9,276	9,276

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は168,662百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,067百万円計上しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	14,289	14,289

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は197,334百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,209百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預金	60,085	—	—	—	—	—
割賦売掛金	955,093	182,616	48,391	17,879	6,990	19,887
リース投資資産	55,680	51,451	44,139	33,385	19,925	9,982
短期貸付金	6,310	—	—	—	—	—
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期がある債券						
社債	595	867	3,700	600	1,910	97
その他	—	—	—	—	—	790
その他	—	—	532	—	1,000	—
長期貸付金	18	35	17	17	17	128

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない162,113百万円は含めておりません。

（注2）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	234,190	—	—	—	—	—
社債 (1年内償還予定含む)	10,225	30,225	60,225	65,212	35,000	20,000
長期借入金 (1年内返済予定含む)	192,124	119,237	159,610	126,360	125,360	89,155
リース債務 (1年内返済予定含む)	1,973	1,503	1,060	270	88	30
その他の有利子負債 (1年内返済予定含む)	73,079	36,015	8,857	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	57,524	—	—	—	—	—
割賦売掛金	945,521	171,974	48,203	22,178	6,298	19,842
リース投資資産	56,634	51,456	43,981	33,361	20,507	10,704
短期貸付金	5,561	—	—	—	—	—
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期がある債券						
社債	—	2,000	600	2,113	600	—
その他	—	—	—	—	—	680
その他	—	581	—	1,000	—	—
長期貸付金	1,024	17	17	17	17	110

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない90,638百万円は含めておりません。

（注2）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	212,960	—	—	—	—	—
社債 (1年内償還予定含む)	30,225	60,225	65,212	35,000	50,000	20,000
長期借入金 (1年内返済予定含む)	118,937	160,010	139,960	125,760	70,485	177,659
リース債務 (1年内返済予定含む)	1,941	1,489	422	213	61	31
その他の有利子負債 (1年内返済予定含む)	50,714	8,480	67	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	28,315	18,602	9,713
② 債券			
社債	1,013	999	13
③ その他	543	510	32
小計	29,872	20,112	9,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,066	4,793	△726
② 債券			
社債	6,757	6,757	△0
その他	790	900	△109
③ その他	1,134	1,164	△29
小計	12,749	13,614	△865
合計	42,621	33,727	8,894

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	45,997	24,823	21,174
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	1,441	1,010	431
小計	47,438	25,833	21,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,112	1,247	△134
② 債券			
社債	5,313	5,313	—
その他	680	900	△219
③ その他	1,145	1,150	△4
小計	8,252	8,611	△358
合計	55,691	34,444	21,246

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	971	173	0
② 債券 社債	—	—	—
合計	971	173	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	239	0	105
② 債券 社債	1,033	27	40
③ その他	545	31	1
合計	1,818	60	147

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	13,500	11,500	△254	148
合計		13,500	11,500	△254	148

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,500	5,500	△165	89
合計		11,500	5,500	△165	89

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	3,000	—	△0	47
合計		3,000	—	△0	47

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	176,826	150,826	△2,428
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	308,841	215,400	△7,441
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	15,000	15,000	45
合計			500,667	381,226	△9,824

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	195,200	152,200	△2,329
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	249,502	199,530	△5,505
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	15,000	5,000	94
合計			459,702	356,730	△7,739

（注） 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	255百万円
② 利息費用	104
③ 期待運用収益	△18
④ 数理計算上の差異の費用処理額	390
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△304
⑥ その他(注)	523
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	950
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,658
⑨ 計(⑦+⑧)	2,608

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 801百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産等評価損	35,081百万円	24,193百万円
減損損失累計額	2,360	2,480
固定資産減価償却累計額	1,191	1,046
資産除去債務	578	416
投資有価証券	5,832	4,715
貸倒引当金	20,429	18,711
利息返還損失引当金	9,478	7,107
未払費用	379	335
未払事業税	751	703
ポイント引当金	26,011	25,971
債務保証損失引当金	1,527	1,537
その他の引当金	906	934
長期前受収益	425	301
清算予定子会社の投融資に係る税効果	47,892	47,393
繰越欠損金	24,951	46,163
その他有価証券評価差額金	43	131
繰延ヘッジ損失	855	835
その他	3,796	3,714
繰延税金資産小計	182,492	186,694
評価性引当額	△86,707	△89,412
繰延税金資産合計	95,784	97,281
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185	185
その他有価証券評価差額金	3,282	7,868
繰延ヘッジ利益	4	6
退職負債調整勘定	347	329
負債調整勘定	55	—
非適格分割に伴う時価評価差額	—	6,861
その他	3,267	3,659
繰延税金負債合計	7,143	18,910
繰延税金資産の純額	88,641	78,370

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	12,467百万円	10,120百万円
固定資産－繰延税金資産	76,174	68,445
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－その他（繰延税金負債）	0	195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.23	
受取配当金等の益金不算入	0.71	
住民税均等割等	△1.74	
負ののれん償却額	1.43	
持分法による投資利益	14.42	
評価性引当額の増減	△277.62	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△94.05	
清算予定子会社の投融資に係る税効果	510.44	
その他	△1.53	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.53	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（整理事業関連資産を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,220百万円であります。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	31,227
期中増減額	98,192
期末残高	129,420
期末時価	147,647

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、販売用不動産から整理事業関連資産への振替(90,610百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	197,930	14,645	15,469	2,972	12,990	244,009	—	244,009
セグメント間の内部営業収益又は振替高	943	23	245	86	8	1,308	△1,308	—
計	198,874	14,669	15,715	3,059	12,999	245,317	△1,308	244,009
セグメント利益又は損失(△)	27,161	5,099	7,781	△10,173	2,064	31,933	△67	31,865
セグメント資産	1,464,670	247,157	106,414	330,637	16,057	2,164,937	△9,031	2,155,906
その他の項目								
減価償却費	10,494	235	216	833	2,551	14,331	△3	14,327
金融費用	11,289	3,062	1,172	4,645	33	20,204	△245	19,958
貸倒関連費用	22,948	3,577	3,325	750	—	30,601	70	30,672
持分法適用会社への投資額	40,372	—	—	—	—	40,372	—	40,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,137	175	73	8,377	2,545	42,310	—	42,310

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	189,474	14,409	17,208	9,723	13,589	244,405	—	244,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,008	25	118	84	7	1,244	△1,244	—
計	190,483	14,434	17,327	9,807	13,597	245,649	△1,244	244,405
セグメント利益	24,192	6,147	8,985	954	2,103	42,382	△70	42,312
セグメント資産	1,457,587	255,001	95,654	315,354	18,579	2,142,178	△376	2,141,802
その他の項目								
減価償却費	8,944	208	150	930	2,811	13,045	△3	13,041
金融費用	9,330	3,035	1,031	1,633	10	15,041	△118	14,922
貸倒関連費用	17,140	2,152	3,811	△49	—	23,054	75	23,130
持分法適用会社への投資額	49,095	—	—	—	1,534	50,629	—	50,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,220	182	84	9,736	3,444	36,668	—	36,668

- （注） 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1） 営業収益

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2） 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
減損損失	7	—	—	30	8	47	—	47

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
減損損失	26	—	—	—	6	33	—	33

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	㈱セブン C Sカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	701,399	割賦売掛金	43,058
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,080,393	買掛金	66,894
									その他の 流動資産	6,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	㈱セブン C Sカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	703,228	割賦売掛金	43,593
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,089,100	買掛金	68,322
									その他の 流動資産	6,178

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.65円	2,131.58円
1株当たり当期純利益金額	51.48円	178.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.86円	177.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,453	32,770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,453	32,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,633	183,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△113	△128
(うち会社又は関連会社の発行 する潜在株式に係る影響額(税額 相当額控除後)) (百万円)	(△113)	(△128)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	355,727	394,868
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△3,032	△3,442
(うち少数株主持分(百万円))	(△3,032)	(△3,442)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	352,695	391,426
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	183,633	183,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第14回無担保 普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.20	無担保社債	平成25年 6月14日
(株)クレディセゾン	第19回無担保 普通社債	平成16年 8月31日	10,000	10,000	年 0.59429 (変動)	無担保社債	平成26年 8月29日
(株)クレディセゾン	第20回無担保 普通社債	平成16年 11月1日	20,000	20,000	年 1.81	無担保社債	平成26年 10月31日
(株)クレディセゾン	第21回無担保 普通社債	平成17年 6月30日	10,000	10,000	年 0.48229 (変動)	無担保社債	平成27年 6月30日
(株)クレディセゾン	第24回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.48071 (変動)	無担保社債	平成27年 11月30日
(株)クレディセゾン	第25回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.44071 (変動)	無担保社債	平成26年 11月28日
(株)クレディセゾン	第26回無担保 普通社債	平成17年 12月22日	10,000	10,000	年 1.85	無担保社債	平成27年 12月22日
(株)クレディセゾン	第27回無担保 普通社債	平成18年 3月15日	10,000	10,000	年 0.45 (変動)	無担保社債	平成28年 3月15日
(株)クレディセゾン	第28回無担保 普通社債	平成18年 4月25日	15,000	15,000	年 2.41	無担保社債	平成28年 4月25日
(株)クレディセゾン	第29回無担保 普通社債	平成18年 6月8日	10,000	10,000	年 2.25712	無担保社債	平成28年 6月8日
(株)クレディセゾン	第30回無担保 普通社債	平成18年 6月30日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.40229 (変動)	無担保社債	平成25年 6月28日
(株)クレディセゾン	第32回無担保 普通社債	平成19年 4月27日	10,000	—	年 1.53	無担保社債	平成24年 4月27日
(株)クレディセゾン	第33回無担保 普通社債	平成19年 4月27日	20,000	20,000	年 2.07	無担保社債	平成29年 4月27日
(株)クレディセゾン	第35回無担保 普通社債	平成20年 3月31日	10,000	10,000	年 0.37857 (変動)	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)クレディセゾン	第36回無担保 普通社債	平成22年 4月22日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.28	無担保社債	平成25年 4月22日
(株)クレディセゾン	第37回無担保 普通社債	平成22年 6月8日	10,000	10,000	年 1.24	無担保社債	平成27年 6月8日
(株)クレディセゾン	第38回無担保 普通社債	平成22年 10月29日	15,000	15,000	年 0.90	無担保社債	平成27年 10月29日
(株)クレディセゾン	第39回無担保 普通社債	平成22年 12月21日	10,000	10,000	年 0.89	無担保社債	平成26年 12月19日
(株)クレディセゾン	第40回無担保 普通社債	平成23年 12月30日	10,000	10,000	年 0.55833 (変動)	無担保社債	平成28年 12月30日
(株)クレディセゾン	第41回無担保 普通社債	平成24年 4月27日	—	10,000	年 0.79	無担保社債	平成29年 4月27日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第42回無担保 普通社債	平成24年 7月31日	—	10,000	年 0.63	無担保社債	平成29年 7月31日
(株)クレディセゾン	第43回無担保 普通社債	平成24年 7月24日	—	10,000	年 0.63	無担保社債	平成29年 7月24日
(株)クレディセゾン	第44回無担保 普通社債	平成24年 8月30日	—	10,000	年 0.51917 (変動)	無担保社債	平成32年 8月28日
(株)クレディセゾン	第45回無担保 普通社債	平成24年 10月31日	—	10,000	年 0.69	無担保社債	平成30年 10月31日
(株)コンチェルト (注) 2	無担保普通社債	平成18年 9月9日	887	662 (225)	年 0.57 (変動)	無担保社債	平成25年 ～ 平成27年
合計			220,887	260,662 (30,225)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 発行しているものを集約しております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30,225	60,225	65,212	35,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	234,190	212,960	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	192,124	118,937	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,973	1,941	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	619,722	673,874	1.20	平成26年4月から 平成35年3月まで
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,953	2,217	—	平成26年4月から 平成32年2月まで
コマーシャル・ペーパー （1年以内に返済予定）	32,000	15,000	0.15	—
1年以内に返済予定の 債権流動化借入金	41,079	35,714	1.31	—
債権流動化借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	44,872	8,548	1.28	平成26年4月から 平成27年4月まで
合計	1,168,914	1,069,193	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	160,010	139,960	125,760	70,485
リース債務	1,489	422	213	61
その他有利子負債	8,480	67	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	61,501	122,441	183,905	244,405
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	15,563	27,722	40,842	52,812
四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,731	17,698	26,115	32,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.44	96.38	142.22	178.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	58.44	37.94	45.84	36.23

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,974	45,785
割賦売掛金	※1, ※2, ※4 1,222,514	※1, ※2, ※4 1,196,849
リース投資資産	※4 218,479	※4 219,660
営業投資有価証券	16,616	13,846
商品	113	113
貯蔵品	1,021	1,098
前払費用	753	827
繰延税金資産	9,999	8,196
関係会社短期貸付金	84,759	191,534
未収入金	12,183	12,296
その他	4,500	4,370
貸倒引当金	△59,445	△47,966
流動資産合計	1,561,470	1,646,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,754	9,219
減価償却累計額	△3,195	△2,889
建物（純額）	6,558	6,329
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	11,881	9,553
減価償却累計額	△9,370	△7,736
器具備品（純額）	2,510	1,817
土地	6,904	6,904
リース資産	4,914	5,298
減価償却累計額	△1,854	△2,593
リース資産（純額）	3,059	2,704
建設仮勘定	133	145
有形固定資産合計	19,166	17,900
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	9,416	7,327
リース資産	95	328
ソフトウェア仮勘定	39,380	49,292
その他	244	244
無形固定資産合計	49,151	57,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 39,075	※6 54,354
関係会社株式	※6 51,196	※6 51,592
出資金	0	0
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	316,759	210,784
固定化営業債権	※5 42	—
長期前払費用	4,429	2,954
差入保証金	1,887	1,683
繰延税金資産	72,555	65,013
その他	1,215	1,125
貸倒引当金	△67,882	△67,838
投資その他の資産合計	429,296	329,686
固定資産合計	497,614	404,794
繰延資産		
社債発行費	350	500
繰延資産合計	350	500
資産合計	2,059,435	2,051,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	1
買掛金	※2 240,663	※2 255,864
短期借入金	231,990	211,960
1年内返済予定の長期借入金	173,929	109,500
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	32,000	15,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※4, ※7 41,079	※4, ※7 35,714
リース債務	1,243	1,200
未払金	4,137	4,150
未払費用	15,489	15,880
未払法人税等	9,098	6,554
預り金	5,982	6,053
前受収益	722	666
賞与引当金	1,273	1,356
役員賞与引当金	153	120
利息返還損失引当金	11,617	8,561
商品券回収損失引当金	182	175
商品券	22	9
割賦利益繰延	※3 5,840	※3 6,278
その他	2,852	1,408
流動負債合計	788,279	710,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	210,000	230,000
長期借入金	601,090	663,579
債権流動化借入金	※4, ※7 44,872	※4, ※7 8,548
リース債務	1,950	1,699
債務保証損失引当金	4,044	4,153
ポイント引当金	70,661	71,532
利息返還損失引当金	10,947	8,752
受入保証金	912	598
負ののれん	324	—
その他	3,850	3,386
固定負債合計	948,653	992,249
負債合計	1,736,932	1,702,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,889
資本剰余金合計	84,386	84,386
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	143,455	143,455
繰越利益剰余金	17,169	35,804
利益剰余金合計	163,644	182,279
自己株式	△5,831	△5,833
株主資本合計	318,128	336,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,909	13,936
繰延ヘッジ損益	△1,535	△1,496
評価・換算差額等合計	4,373	12,439
純資産合計	322,502	349,202
負債純資産合計	2,059,435	2,051,908

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	98,172	100,365
カードキャッシング収益	47,770	38,195
証書ローン収益	2,612	1,998
業務代行収益	20,840	21,555
クレジットサービス関連収益	7,998	7,729
クレジットサービス事業収益	177,393	169,845
リース事業収益	14,669	14,434
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	9,770	10,944
ファイナンス関連収益	2,132	2,605
ファイナンス事業収益	11,902	13,549
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	477	446
不動産関連事業原価	※1 471	※1 432
不動産関連事業利益	5	14
金融収益		
受取利息	6,160	6,216
その他	76	61
金融収益合計	6,236	6,277
営業収益合計	210,207	204,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,122	15,256
ポイント引当金繰入額	11,719	7,908
貸倒引当金繰入額	18,090	12,735
利息返還損失引当金繰入額	5,411	4,977
債務保証損失引当金繰入額	2,937	3,129
役員報酬	391	395
従業員給料及び賞与	14,727	16,062
賞与引当金繰入額	1,273	1,356
退職給付費用	476	429
役員賞与引当金繰入額	153	120
福利厚生費	2,327	2,465
通信交通費	11,062	11,511
租税公課	3,204	3,255
賃借料	1,464	1,398
支払手数料	56,968	58,882
減価償却費	6,776	5,561
その他	4,398	4,396
販売費及び一般管理費合計	153,505	149,844
金融費用		
支払利息	17,600	16,080
社債発行費償却	131	141
その他	1,077	660
金融費用合計	18,809	16,882
営業費用合計	172,314	166,727
営業利益	37,893	37,394
営業外収益		
受取配当金	※2 1,398	※2 2,122
負ののれん償却額	392	324
償却債権取立益	1,141	1,450
その他	272	290
営業外収益合計	3,205	4,187
営業外費用		
投資事業組合等分配損	30	21
貯蔵品処分損	37	11
商品券回収損失引当金繰入額	9	7
その他	18	11
営業外費用合計	96	52
経常利益	41,001	41,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※7 145
投資有価証券売却益	23	0
関係会社株式売却益	7,140	—
債権売却益	433	—
災害損失引当金戻入額	※4 5,308	—
特別利益合計	12,905	145
特別損失		
固定資産除却損	※3 17	※3 72
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	512	3
関係会社株式評価損	—	170
投資有価証券売却損	0	13
退職給付制度改定損	※6 240	—
関係会社事業整理損失	※5 69,235	—
その他	2	—
特別損失合計	70,040	258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,133	41,416
法人税、住民税及び事業税	12,225	12,390
法人税等調整額	△33,972	4,879
法人税等合計	△21,747	17,269
当期純利益	5,613	24,147

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,497	82,497
当期末残高	82,497	82,497
其他資本剰余金		
当期首残高	1,889	1,889
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,889	1,889
資本剰余金合計		
当期首残高	84,387	84,386
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	84,386	84,386
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,020	3,020
当期末残高	3,020	3,020
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	141,455	143,455
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	143,455	143,455
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,066	17,169
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
当期変動額合計	△1,897	18,635
当期末残高	17,169	35,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	163,541	163,644
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
当期変動額合計	102	18,635
当期末残高	163,644	182,279
自己株式		
当期首残高	△5,829	△5,831
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△5,831	△5,833
株主資本合計		
当期首残高	318,028	318,128
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	100	18,633
当期末残高	318,128	336,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,883	5,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,026	8,026
当期変動額合計	2,026	8,026
当期末残高	5,909	13,936
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,608	△1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	39
当期変動額合計	72	39
当期末残高	△1,535	△1,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,275	4,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	8,065
当期変動額合計	2,098	8,065
当期末残高	4,373	12,439
純資産合計		
当期首残高	320,303	322,502
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	8,065
当期変動額合計	2,198	26,699
当期末残高	322,502	349,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

(7) ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

7 収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットカードサービス事業

(1) 包括信用購入あっせん

顧客手数料……………残債方式又は7・8分法

加盟店手数料……………期日到来基準

(2) カードキャッシング……………残債方式

(3) 証書ローン……………残債方式

(4) 業務代行……………取扱高発生基準

(5) クレジットサービス関連

(個別信用購入あっせん)

顧客手数料……………残債方式又は7・8分法

加盟店手数料……………期日到来基準

リース事業

(6) リース……………売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

(7) 個別信用購入あっせん……………7・8分法

ファイナンス事業

(8) 信用保証……………残債方式

(9) ファイナンス関連

各種ローン等……………残債方式

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。

割賦売掛金残高の内訳

部門別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
クレジットサービス事業		
包括信用購入あっせん(注)	773,314百万円	785,955百万円
カードキャッシング	284,206	237,846
証書ローン	20,136	15,760
業務代行	80,616	84,081
クレジットサービス関連	1,712	1,031
リース事業		
リース	32,706	38,391
ファイナンス事業		
信用保証	860	964
ファイナンス関連	28,961	32,816
合計	1,222,514	1,196,849

(注) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
カードショッピング (包括信用購入あっせん)		
1回払い債権等	20,000百万円	30,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
カードショッピング (包括信用購入あっせん)		
1回払い債権等	2,471百万円	3,707百万円

※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
割賦売掛金	79,638百万円	89,833百万円
流動負債		
買掛金	69,526	78,586

※3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
	当期首 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高	当期首 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高
包括信用購入 あっせん	5,362	58,095	58,929	[4,150] 4,528	4,528	59,646	59,730	[4,110] 4,443
クレジットサ ービス関連	226	76	182	[26] 121	121	58	100	[17] 79
リース	559	1,003	371	[－] 1,191	1,191	1,287	723	[－] 1,755
合計	6,148	59,175	59,482	[4,177] 5,840	5,840	60,993	60,555	[4,127] 6,278

(注) 当期末残高の[]内は、加盟店手数料であり内書きであります。

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
割賦売掛金	44,750百万円	22,050百万円
リース投資資産	41,201	22,213
合計	85,951	44,263

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
債権流動化借入金(注)	85,951百万円	44,263百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※6 投資有価証券及び関係会社株式のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	464百万円	828百万円
関係会社株式(株券貸借契約)	16百万円	16百万円

※7 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

8 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	160,546百万円	183,650百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	79	77
3 (株)アトリウムリアルティ	—	428
合計	160,626	184,156

(2) 連帯債務

会社分割により(株)コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は(株)コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。

なお、連帯債務残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
連帯債務残高	721百万円	691百万円

9 貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,154,829百万円	4,790,733百万円
貸出実行残高	680,389	635,859
差引額	4,474,439	4,154,874

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

(損益計算書関係)

※1 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産関連事業原価	471百万円	432百万円
貸貸資産減価償却費	一百万円	0百万円
貸貸資産保険料 及び固定資産税等	471百万円	432百万円

※2 関係会社に係る受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	529百万円	1,211百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	14百万円	4百万円
器具備品等	3	67
合計	17	72

※4 災害損失引当金戻入額

災害損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金戻入額	3,891百万円	一百万円
債務保証損失引当金戻入額	1,417	—
合計	5,308	—

※5 関係会社事業整理損失

当社の子会社である㈱アトリウムの不動産関連事業の再構築に伴い、前事業年度において関係会社事業整理損失を計上しておりました。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	67,828百万円	一百万円
関係会社株式評価損	1,407	—
合計	69,235	—

※6 退職給付制度改定損

平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行したことに伴い、退職給付制度改定損として240百万円を特別損失に計上しております。

※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	145百万円
器具備品	－	0
合計	－	145

○ 部門別取扱高は次のとおりであります。

なお、（ ）内は、元本取扱高であります。

部門別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
クレジットサービス事業		
包括信用購入あっせん	3,402,494百万円 (3,401,628)	3,547,050百万円 (3,546,292)
カードキャッシング	266,904	260,089
証書ローン	20,792	17,556
業務代行	2,112,431	2,166,062
クレジットサービス関連	20,005 (19,945)	23,422 (23,372)
リース事業		
リース	96,852 (95,846)	105,356 (104,067)
ファイナンス事業		
信用保証	92,837	115,297
ファイナンス関連	13,804	15,393
不動産関連事業		
不動産	477	446
合計	6,026,599	6,250,675

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	1,731	1	0	1,733

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	1,733	1	—	1,734

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

(借主側)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。

- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	114	87	27
器具備品	83	54	28
合計	198	142	55

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	104	93	11
器具備品	81	66	15
合計	186	160	26

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	31	23
1年超	32	8
合計	63	32

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	38	33
減価償却費相当額	33	29
支払利息相当額	2	1

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	247,774	247,768
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	29,295	28,107
リース投資資産	218,479	219,660

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,115	52,539	44,892	33,824	20,088	10,018
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,863	60,813	49,996	36,501	21,222	10,377

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,744	52,308	44,569	33,676	20,625	10,735
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,886	60,074	49,480	36,393	21,803	11,130

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、前事業年度は税引前当期純損失が2,218百万円少なく計上されており、当事業年度は税引前当期純利益が1,253百万円多く計上されております。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	338	11
1年超	21	20
合計	359	31

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 子会社株式	564	1,268	704
② 関連会社株式	2,649	9,052	6,402
合計	3,213	10,321	7,107

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 子会社株式	23,299
② 関連会社株式	24,682
合計	47,982

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 子会社株式	564	1,512	948
② 関連会社株式	2,649	8,460	5,810
合計	3,213	9,972	6,758

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 子会社株式	23,428
② 関連会社株式	24,950
合計	48,378

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	146百万円	―百万円
資産除去債務	194	85
投資有価証券	949	416
関係会社株式	30,229	30,289
貸倒引当金	29,953	30,058
利息返還損失引当金	8,577	6,461
未払費用	241	250
未払事業税	705	605
ポイント引当金	26,011	25,971
債務保証損失引当金	1,527	1,537
その他の引当金	550	579
長期前受収益	425	272
繰延ヘッジ損失	855	835
その他	1,799	1,729
繰延税金資産小計	102,167	99,094
評価性引当額	△13,144	△14,578
繰延税金資産合計	89,023	84,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,272	7,717
繰延ヘッジ利益	4	6
その他	3,189	3,581
繰延税金負債合計	6,466	11,306
繰延税金資産の純額	82,555	73,209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.65	0.18
住民税均等割	△0.72	0.26
受取配当金等の益金不算入	1.52	△0.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△61.06	0.85
評価性引当額の増減	153.41	3.69
その他	1.60	△0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.80	41.70

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,755.48円	1,900.83円
1株当たり当期純利益金額	30.56円	131.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,613	24,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,613	24,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,712	183,711

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	322,502	349,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	322,502	349,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	183,711	183,710

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	(株)足利ホールディングス第1種優先株式	320	851
		その他 2銘柄	100,010	50
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	21,340
		(株)パルコ	7,760,500	7,605
		(株)良品計画	631,800	4,757
		三井不動産(株)	1,784,000	4,707
		(株)ロフト	1,857	2,785
		興銀リース(株)	670,000	1,935
		マネックスグループ(株)	37,122	1,406
		出光興産(株)	142,800	1,159
		(株)西武ホールディングス	1,358,000	1,030
		(株)サンシャインシティ	1,072,608	783
		その他 49銘柄	7,921,619	6,483
計			28,331,436	54,898

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	ALIYA INVESTMENT GROUP, LLC PROMISSORY NOTE	1, 000	1, 000
		ALIYA INVESTMENT GROUP II , LLC PROMISSORY NOTE	1, 000	1, 000
		ジャパン・オポチュニティ特定目的会社 第1 回D号社債	713	713
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS I LIMITED FRN	900	680
		その他 4銘柄	2, 600	2, 600
計			6, 213	5, 994

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) Fortress Japan Opportunity Domestic Fund L.P.	—	1,476
		合同会社ドリーム・データセンター・ファンドを営業者とする匿名組合	8	735
		ドリーム・メザニンデット・ファンド	100,000	421
		投資事業有限責任組合	—	2,469
		その他 6銘柄		
		(その他) MHCB-SCL0シリーズ2011-1	—	1,000
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,000	848	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) CA Asia Internet Fund I, L.P.	—	158
		その他 2銘柄	12	53
		(その他) セゾン・バンガード・グローバル バランス ファンド	150,000,000	145
		計	—	7,308

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	9,754	148	682	9,219	2,889	371	6,329
車両運搬具	3	—	—	3	3	0	0
器具備品	11,881	326	2,654	9,553	7,736	950	1,817
土地	6,904	—	—	6,904	—	—	6,904
リース資産	4,914	649	265	5,298	2,593	875	2,704
建設仮勘定	133	105	94	145	—	—	145
有形固定資産計	33,590	1,229	3,696	31,124	13,223	2,198	17,900
無形固定資産							
借地権	14	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	20,946	1,746	6,538	16,154	8,826	3,835	7,327
ソフトウェア 仮勘定	39,380	10,671	760	49,292	—	—	49,292
リース資産	366	385	353	398	70	79	328
その他	249	—	3	246	1	0	244
無形固定資産計	60,958	12,804	7,656	66,105	8,898	3,914	57,207
長期前払費用	7,050	642	2,380	5,312	2,357	130	2,954
繰延資産							
社債発行費	885	291	181	995	495	141	500
繰延資産計	885	291	181	995	495	141	500

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	共同基幹システム関連に係るリース契約のサーバー等	295百万円
ソフトウェア	永久不滅. com関連のソフトウェアの取得	560百万円
ソフトウェア仮勘定	共同基幹システム関連に係る開発中のソフトウェア	10,114百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	127,327	15,755	27,278	—	115,805
賞与引当金	1,273	1,356	1,273	—	1,356
役員賞与引当金	153	120	153	—	120
利息返還損失引当金	22,565	4,977	10,229	—	17,313
商品券回収損失引当金	182	7	14	—	175
債務保証損失引当金	4,044	3,129	3,020	—	4,153
ポイント引当金	70,661	7,908	7,037	—	71,532

(注) 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。

なお、相殺した貸倒引当金繰入額は3,020百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3,078
預金	
当座預金	11,660
外貨当座	404
普通預金	30,641
別段預金	0
預金計	42,707
計	45,785

② 割賦売掛金

部門	当期首残高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	当期末残高 （百万円） （D）	回収率（%） （C）	回転率（回） （B）
					（A）＋（B）	1/2（A＋D）
包括信用購入 あっせん	773,314	3,547,050	3,534,410	785,955	81.8	4.5
カードキャッシング	284,206	260,089	306,448	237,846	56.3	1.0
証書ローン	20,136	4,168	8,543	15,760	35.2	0.2
クレジットサービス 関連	1,712	23,422	24,103	1,031	95.9	17.1
ファイナンス関連	28,961	59,773	55,918	32,816	63.0	1.9
その他	114,183	1,555,521	1,546,266	123,438	92.6	13.1
計	1,222,514	5,450,024	5,475,690	1,196,849	82.1	4.5

（注） その他には「業務代行」、「リース」及び「信用保証」を含んでおります。

③ リース投資資産

相手先	金額（百万円）
(株)H i - B i t	1,141
(株)ジェットシステム	318
(株)ベスト電器	133
東日本ハウス(株)	85
(株)セゾンファンデックス	79
その他	217,901
計	219,660

④ 商品

種類	金額（百万円）
販売用不動産	113
計	113

（注） 販売用不動産には、土地103百万円が含まれております。

その内訳は、長野県7百万円（1,538㎡）、千葉県2百万円（2,295㎡）、東京都93百万円（277,012㎡）であります。

⑤ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
生カード	671
事務用品	174
販売促進物	232
その他	20
計	1,098

⑥ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アトリウム	78,452
(株)セゾンファンデックス	45,900
(株)キュービタス	45,500
(株)アトリウムリアルティ	16,120
静銀セゾンカード(株)	2,721
その他	2,840
計	191,534

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アトリウムリアルティ	149,794
(株)アトリウム	55,990
(株)セゾンファンデックス	5,000
計	210,784

(b) 負債の部

① 支払手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
(株)ツツミ	1	平成25年7月	1
計	1	計	1

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
ユーシーカード(株)	68,322
合同会社西友	17,021
(株)そごう・西武	15,333
American Express International, Inc	9,789
(株)パルコ	8,077
その他	137,319
計	255,864

③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	32,400
(株)三菱東京UFJ銀行	27,170
(株)三井住友銀行	17,180
三井住友信託銀行(株)	15,600
(株)りそな銀行	12,310
その他	107,300
計	211,960

④ 社債

銘柄	金額（百万円）
第14回無担保普通社債	10,000
第19回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	20,000
第21回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	10,000
第25回無担保普通社債	10,000
第26回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
第28回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	20,000
第35回無担保普通社債	10,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	15,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	10,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	10,000
第43回無担保普通社債	10,000
第44回無担保普通社債	10,000
第45回無担保普通社債	10,000
計	260,000

（注） 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑤ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	104,009
(株)三井住友銀行	57,100
(株)三菱東京UFJ銀行	55,800
日本生命（相）	38,000
三井住友信託銀行(株)	36,370
明治安田生命（相）	36,000
その他	445,800
計	773,079

⑥ 債権流動化借入金

借入先	金額（百万円）
第6回リース投資資産流動化	16,320
第9回リース投資資産流動化	5,893
第3回ショッピングリボルビング売掛金流動化	18,900
第4回ショッピングリボルビング売掛金流動化	3,150
計	44,263

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(株券・社債券等)及びその添付書類			平成24年9月28日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成24年10月19日 平成25年4月18日 平成25年6月5日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成24年11月14日 平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第63期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	第63期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	第63期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出する臨時報告書であります。		平成24年6月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社 クレディセゾン

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 雅 彦	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 哲 也	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレディセゾンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレディセゾンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社 クレディセゾン

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 雅 彦	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 哲 也	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。